

2. 社会的ニーズ・課題等の調査

2.1 実施方法（アプローチ方法）及び分析手法

本調査では、一般の民間企業・地方自治体等における人事担当従業員等や、社会人（企業従業員、主婦、フリータ等）を対象に、大学における社会人向け教育プログラムに対する企業等の教育ニーズ（図 3 a）や受講者の学習ニーズ（図 3 b）に関するアンケート調査を実施した。また、全国の大学等を対象に、社会人向け教育プログラムの実施状況や提供意欲などの教育サービスニーズ（図 3 c）に関するアンケート調査を実施した。これら企業等、受講者、大学の 3 者に対するアンケート調査結果を分析し、今後、大学において教育プログラムを提供していくうえで踏まえるべき社会的ニーズ・課題等を整理した。

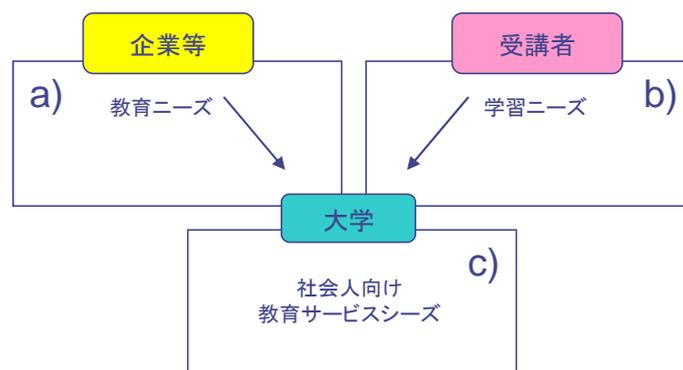


図 3 社会的ニーズの構成

具体的には、以下の 5 ステップからなる手順により、調査を実施した。

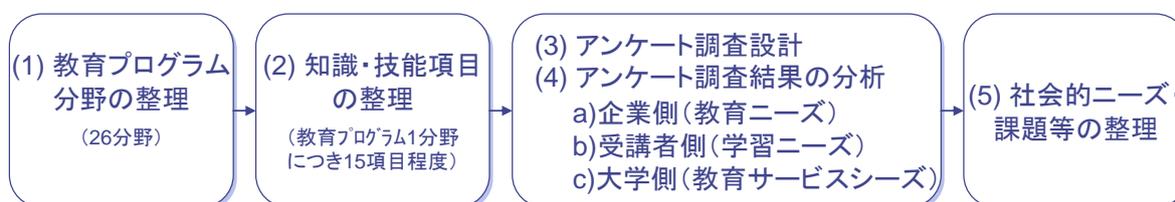


図 4 社会的ニーズの調査手順

(1) 教育プログラム分野の整理

企業、受講者、大学をとりまく環境は様々であり、これらが抱える社会的ニーズも多様であるため、社会的ニーズの分析にあたっては教育あるいは学習する内容に応じて各種ニーズをきめ細かく分析することが必要である。そこで、企業、受講者、大学の社会的ニーズを教育或いは学習する分野ごとに整理し、その教育分野の違いによって社会的ニーズにどのような特徴があるのか把握するため、平成 19 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」選定事業（全 126 事業）で実施された教育プログラムのカリキュラム等を参考に、教育プログラム分野を大カテゴリ 8 分類、中カテゴリ 26 分類に整理した。

表 3 参考にした教育プログラム分野と平成 19 年度「社会人の学び直し
ニーズ対応教育推進プログラム」選定事業（全 126 事業）

区分	事業数
人社系	66
理工農系	37
医療系	23
計	126

(2) 知識・技能項目の整理

個々の教育プログラム分野の中で具体的にどのような知識や技能にニーズがあるのか詳細に分析するため、個々の教育プログラム分野において受講者が習得すべき知識や技能（以下、知識・技能項目という）を抽出し、1 つの中カテゴリにつき 15 知識・技能項目（全 390 知識・技能項目）に整理した。

なお、教育プログラムにおいて受講者が習得すべき要素には、一般的には知識に関する項目や技能（スキル）に関する項目など様々な要素が考えられる。例えば、経済協力開発機構（OECD）は、2000 年から開始した生徒の学習到達度調査（PISA）の概念的な枠組として、単なる知識や技能だけではなく、技能や態度を含む様々な心理的・社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中で複雑な課題に対応することができる力をコンピテンシーとして定義している（「教育課程部会におけるこれまでの審議のまとめ（平成 19 年 11 月 7 日中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会）」より）。また、文部科学省は、中央教育審議会大学分科会制度・教育部会において学士課程教育の在り方に関する議論を行い、各専攻分野横断的な我が国の学士課程共通の学習成果に関する参考指針を「学士力」として示している（「学士課程教育の再構築に向けて（平成 20 年 12 月 24 日中央教育審議会答申）」より）。

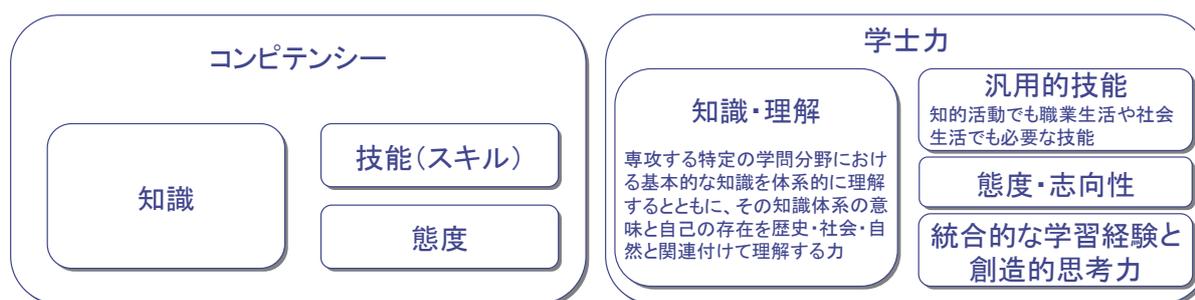


図 5 PISA のコンピテンシー（左）と中央教育審議会の学士力（右）

平成 19 年度社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業委託「地域情報化の促進を担う人材を育成し、情報化企画を創出するための研修」（整理番号：2041）の一環で、上記コンピテンシーや学士力（仮称）の枠組みの中から「知識」と「技能（スキル）」の 2 つに着目し、地域活性化分野の「18 の知識項目」と「11 のスキル項目」に関するニーズ調査を実施したところ、知識項目のほうが傾向を把握しやすいという結果が得られた（図 9）。従って、本アンケート調査では、これらを踏まえ、受講者のニーズを知識項目と技能

(スキル) 項目に分けて分析できるような調査設計を行うこととした。

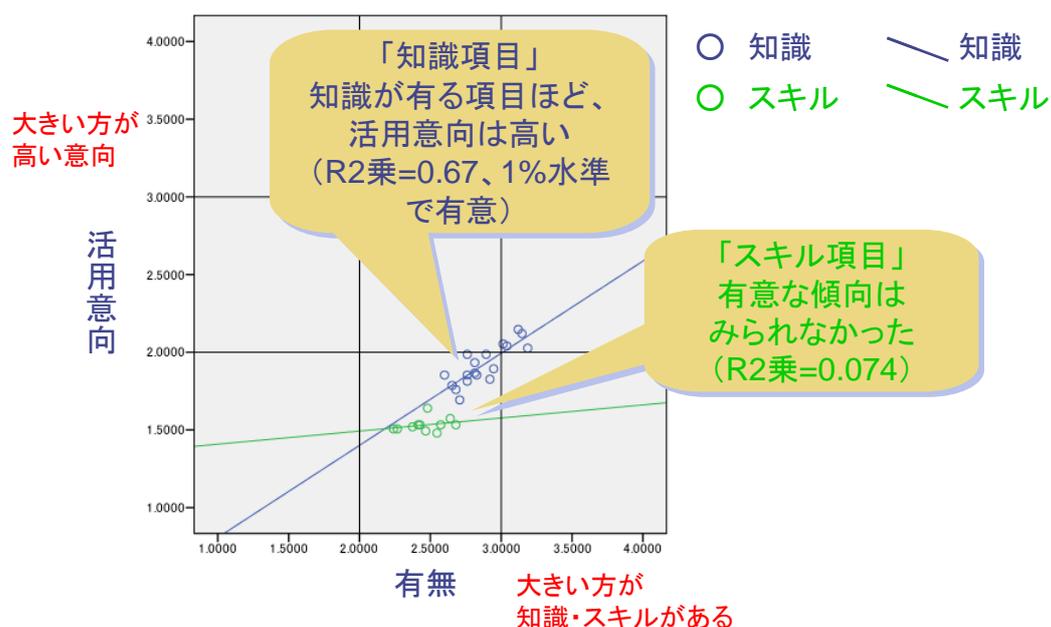


図 6 知識項目とスキル項目に関する受講者ニーズ（平成 19 年度社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業委託「地域情報化の促進を担う人材を育成し、情報化企画を創出するための研修」（整理番号：2041）より）

(3) アンケート調査設計

前述で整理した教育プログラム分野および知識・技能項目に基づき、企業、受講者、大学の 3 者の社会的ニーズを把握するため、以下の 4 区分のアンケート調査を設計した。

表 4 アンケート調査 (4 区分)

区分	調査目的
①企業等アンケート	企業等における従業員教育に対するニーズ（教育ニーズ）を把握する。
②受講者アンケート	受講者が個人的に行う学習に対するニーズ（学習ニーズ）を把握する。
③大学等アンケート （委託事業の範囲内）	大学等の社会人向け教育プログラムに対するの提供意欲（教育サービスニーズ）を把握する。
④大学等アンケート （委託事業の範囲外）	なお、調査対象とする大学等は、平成 19 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に選定された事業（委託事業という）の範囲内（区分③）と範囲外（区分④）とにわけるとする。

調査項目の設定にあたっては、表 5 に示した過去に実施された学習に関する調査を参考にし、表 6 のとおり調査項目を設定した。

表 5 学習に関する既存調査

学習に関する既存調査	備考
内閣府「生涯学習に関する世論調査」	個人 5,000 人（有効回答 3,489 人）を対象としたアンケート調査（平成 17 年 5 月、中央調査社）
経済産業省「草の根 e ラーニングシステム・整備事業」の個人的な学習に関する全国調査報告	個人 2,000 人（有効回答 1,424 人）を対象としたアンケート調査（平成 17 年 3 月、みずほ情報総研）
中央教育審議会「学習活動の促進に関する実態調査：社会人の生涯学習ニーズとその支援のあり方」	個人 4,600 人（有効回答 1,210 人）を対象としたアンケート調査（平成 18 年 1 月 31 日、三菱総合研究所）
『我が国の職業能力開発の現状と今後の方向/プロジェクト研究「職業能力開発に関する労働市場の基盤整備の在り方に関する研究」— 中間報告—	個人 2,820 人を対象とした追跡アンケート調査と、うち 68 名を対象としたインタビュー調査（平成 18 年 4 月 26 日、労働政策研究・研修機構）

表 6 既存調査項目と本調査項目の対応

既存調査		内閣府の世論調査	経産省・草の根e ラーニング調査	中教審調査	本調査
調査対象とした学習の内容		生涯学習全般 (スポーツ等の趣味 も含む)	個人的な学習 (趣味、娯楽、スポ ーツは含まない。また 勤務先の指示による 研修等も含まない)	仕事や職業に関わ る学習(読書、自然 体験、社会体験、ボ ランティア活動など 自己学習活動を含 む。)	個人的な学習 (趣味、娯楽、スポ ーツは含まない。また 勤務先の指示による 研修等も含まない)
調査方法		中央調査社の調査 員による個別面接聴 取	中央調査社の調査 員による個別面接聴 取	gooリサーチのWEB アンケート	gooリサーチのWEB アンケート
調査項目	学習希望	学習経験の有無、今後の意向	○	○	○
		学習している分野	○	○	○
		学習してみたい分野	○	○	○
		関連情報の取得方法	○		
		学習を行う場合の、曜日・時間帯		○	
		役に立っている分野			○
		役立つ理由			○
		人・メンター(同僚/先生/専門家 /...)			○
		ITを使った学習の経験、今後の意向	○	○	
		ITを使った学習をしていない理由	○		
	目的	学習の目的		○	○
		学習してみたい理由	○	○	○
		身につけた知識・技能・経験等の生か し方	○		
	環境 (大学等)	学習場所、施設、ツール等	○	○	○
		大学等への期待			○
		社会教育施設の利用状況			○
		社会教育施設への期待			○
		社会人大学通学経験			○
	障害	学習しない理由・障害	○	○	○
	費用負担	学習を行う場合、1ヶ月に自分で支払 える金額		○	
	意識・態度等	キャリア意識(現在の仕事を継続した い/よりやりがいのある新しい仕事につ きたい/負担を減らしたい/...)			○
		学習態度(得意/好奇心/適応/積 極的/...)			○
	地域との関係	「知域や社会における教育」の支援や 指導への参加希望	○		
		希望する参加内容	○		
		「知域や社会における教育」の受講希 望	○		
		希望する受講内容	○		
	社会的な価値	身につけた知識・技能・経験を、自分 以外のためにいかすべきか	○		
	身につけた知識・技能・経験を、社会的 に評価することについてどう思うか	○			
	身につけた知識・技能・経験を社会的 に評価する方法	○			
	生涯学習の振興政策	○			

(4) アンケート調査結果の分析

前述で設計したアンケート調査を実施し、社会人向け教育プログラムに対する企業の教育ニーズ、受講者の学習ニーズ、大学の教育サービスニーズに各々どのような特徴があるのか整理した。特に、企業の教育ニーズについては企業の規模(大企業、中小企業)等の違いによって、また受講者の学習ニーズについては仕事の属性(正規・雇用者、非正規・雇用者、自営業主)等の違いによって、ニーズの傾向にどのような違いがある

のか分析した。

(5) 社会的ニーズ・課題等の整理

前述のアンケート調査の分析結果を踏まえ、受講者、企業等、大学の3者のニーズを教育プログラム分野ごとに比較し、それらがどのようにバランスしているのか分析した。また、企業が認識している知識・技能項目の重要度や獲得困難度と、受講者が認識している知識・技能項目の有無や活用意向をそれぞれ整理し、教育プログラム分野ごとに比較した。これらの結果に基づき、企業等や受講者のニーズや両者のギャップを把握することにより、今後、大学において教育プログラムを提供していくうえで踏まえるべき課題等を整理した。

2.2 教育プログラム分野の整理

平成19年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」選定事業（全126事業）で実施された教育プログラムの内容に基づき、次の手順で、調査対象とする教育プログラム分野を整理した。

- ・ 後述の「3. 「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の事例の情報収集及び効果分析」において、平成19年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」選定事業を実施した各大学から文部科学省へ提出される「委託業務実施報告書」および「成果報告書」に基づき、全126事業の教育プログラムの内容（カリキュラム等）を情報収集、整理した。
- ・ 上記で収集・整理した情報をもとに、大カテゴリと中カテゴリの2階層からなる教育プログラム分野一覧（案）を作成した。
- ・ 後述の「2.5.2 (3)大学等アンケート（委託事業の範囲内）」において、上記の教育プログラム分野一覧（案）の妥当性について126事業を対象にアンケート調査を行い、その結果に基づき8つの大カテゴリと26の中カテゴリからなる教育プログラム分野一覧に整理した。

以下に整理した教育プログラム分野一覧を示す。

表7 教育プログラム分野一覧

No.	教育プログラム分野		内容例	当該事業数			
	大カテゴリ (8分類)	中カテゴリ (26分類)		人 社 系	理 工 農 系	医 療 系	計
1	看護・ 医療・歯学	看護学	患者の評価、治療・処置の判断、助産、コミュニケーションスキルなど			11	11
2		介護学	福祉の現状と今後、介護者の心理、リハビリ、予防・ケア、関連法制度など	3		3	6
3		臨床心理学	心身の理解、カウンセリング、心理・精神療法、患者の家族ケアなど	4		1	5

4		歯学	接遇・マナー、歯科衛生、歯科技工など			2	2
5		獣医学	生理・解剖・薬理学、家畜疾病予防・管理学、臨床獣医学、生産獣医療など		2		2
6		その他	栄養管理、生活習慣指導、音楽療法、救急救命など	2	1	4	7
7	薬学	薬学	病態、調剤、薬物治療モニタリング、薬暦管理など			2	2
8		生命科学	生物化学、遺伝子工学、免疫学、環境科学、ゲノム科学など		1		1
9	教育学・保育学	教育学	授業の魅力づくり、子どもの理解、発達障害の理解・支援、カウンセリングなど	11	4		15
10		保育学	子どもの発達、疾病の知識と対応策、生活習慣指導、保護者への働きかけなど	3			3
11	語学	語学	外国語、異文化の理解、多文化の共生、児童英語教育、日本語教育など	4			4
12	経済学・ビジネス	MOT（技術経営）	マーケティング、コストマネジメント、知財・知識マネジメント、経営戦略など	3			3
13		起業	マーケティング、事業計画作成、起業事例、ビジネスマナー、起業動機の確立など	6			6
14		キャリア教育	コミュニケーションスキル、自己分析、キャリアデザイン、文書作成ソフト操作、ビジネス教養など	13	1		14
15		地域・地方ビジネス	地域ブランド戦略、地域中小企業経営者のための人事・生産・ITマネジメントなど	2			2
16		国際ビジネス	国際私法・民事手続法・取引法の理解、ビジネス英語・ドラフティングなど	1			1
17		その他	服飾技能など	1			1
18	社会学	多文化コミュニケーション	多文化社会における文化・言語・宗教、ボランティア・NPO、企業におけるダイバーシティマネジメントなど	2			2
19		観光	地域文化・歴史、ホスピタリティ、観光案内の実践、観光ビジネス、外国語など	3			3
20		地域活性化	観光・産業活性化、地域資源の発見と情報発信、地域の起業家・CIO育成など	1	2		3
21		環境・自然	森林・河川環境・生態学、自然保護・再生施策、地震・洪水対策、CSR・SRIなど	2	2		4

22		文化・歴史遺産	文化財保護と景観保全、地域文化の振興と継承、文化情報の収集・管理など	3			3
23	農学	農学	環境保全型農業技術、消費者ニーズに対応した生産技術、家畜学など		4		4
24	理工学・研究開発	IT	パソコン・文書作成ソフト操作、グラフィックス・デザイン、CAD 操作、DB 構築、プログラミングなど	1	8		9
25		建設・建築	CAD 操作、コンクリート健全度診断、ICT 利活用など	1	2		3
26		工学	材料力学、構造解析、デジタル回路設計、組込みシステム開発、経営工学など		10		10
計				66	37	23	126

2.3 知識・技能項目の整理

平成 19 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」選定事業（全 126 事業）で実施された教育プログラムの内容に基づき、次の手順で、個々の教育プログラム分野における知識・技能項目を抽出し、1 つの中カテゴリにつき 15 項目（全 390 項目）に整理した。

- ・ 後述の「3. 「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の事例の情報収集及び効果分析」において、平成 19 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」選定事業を実施した各大学から文部科学省へ提出される「委託業務実施報告書」および「成果報告書」に基づき、選定事業が実施した教育プログラムの内容（カリキュラム等）を調査し、受講者が習得すべき学習要素を抽出した。
- ・ 上記で収集・整理した情報をもとに、表 7 の教育プログラム分野に対応した知識・技能項目の一覧（案）を作成した。
- ・ 後述の「2.5.2 (3) 大学等アンケート（委託事業の範囲内）」において、上記の知識・技能項目の一覧（案）の妥当性について 126 事業を対象にアンケート調査を行い、その結果に基づき案を修正した。
- ・ 最終的に表 7 に示した 8 つの大カテゴリ、26 の中カテゴリからなる教育プログラム分野に対応した、1 分野につき 15 個、計 390 個の知識・技能項目の一覧に整理した。

整理した知識・技能項目の一覧の詳細については、資料編 1. を参照されたい。

2.4 アンケート調査設計

企業・受講者・大学 3 者の社会的ニーズを調査するため、以下の 4 区分からなるアンケート調査を設計した。

表 8 アンケート調査 (4 区分)

区分	調査目的
①企業等アンケート	企業等における従業員教育に対するニーズ（教育ニーズ）を把握する。
②受講者アンケート	受講者が個人的に行う学習に対するニーズ（学習ニーズ）を把握する。
③大学等アンケート （委託事業の範囲内）	大学等の社会人向け教育プログラムに対するの提供意欲（教育サービスニーズ）を把握する。
④大学等アンケート （委託事業の範囲外）	なお、調査対象とする大学等は、平成 19 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に選定された事業（委託事業という）の範囲内（区分③）と範囲外（区分④）とにわけるとする。

2.4.1 アンケート調査内容、調査対象等の設定

前述 4 区分のアンケート調査の内容、調査対象、調査サンプルを以下のように設定した。①企業等アンケートは企業の人事担当者を調査対象とし、また②受講者アンケートは従業員、主婦、フリーター等の社会人を対象とし、ともに goo リサーチのモニターを調査サンプルとした。大学等アンケートは、③平成 19 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」（委託事業）の範囲における大学の社会人向け教育サービスシーズの整理を目的とした委託事業に選定された全 126 事業を対象としたアンケートと、④委託事業の範囲外における大学の社会人向け教育サービスシーズの整理を目的とした全国の大学を対象としたアンケートの 2 種類を実施することとした。③は同 126 事業を調査サンプルとし、④については文部科学省平成 18 年度「大学の教育内容等の改革状況について」アンケート調査において学生以外の者を対象とした教育課程を設けていると回答した 221 大学を調査サンプルとした。

表 9 アンケート調査内容、調査対象、調査サンプル

区分	調査内容	調査対象	調査サンプル
①企業等アンケート	企業等の教育ニーズ	企業の人事担当者	goo リサーチのビジネスモニターのうち、担当業務が「人事」である者（モニター数約 2,200 人）
②受講者アンケート	受講者の学習ニーズ	企業従業員、主婦、フリーター等の社会人	goo リサーチの消費者モニター（モニター数約 42 万人）
③大学等アンケート （委託事業の範囲内）	大学の社会人向け教育サービスシーズ	委託事業に選定された全 126 事業	同左
④大学等アンケート		文部科学省平成 18 年度「大学の教育内容等の改	同左

(委託事業の範囲外)		革状況について」アンケート調査において、学生以外の者を対象とした教育課程を設けていると回答した 221 大学	
------------	--	--	--

2.4.2 アンケート調査項目の設定

前述 4 区分のアンケート調査項目を以下のように設定した。教育プログラム分野は前述の 26 分野（表 7）を対象とし、また知識・技能項目は前述の 390 項目（資料編 1.）を対象とした。その他、企業の業種等属性、受講者の仕事属性、大学等の受講料などについての項目も設定した。

表 10 アンケート調査項目

区分	調査項目		
	教育プログラム分野について	知識・技能項目について	その他
①企業等アンケート	従業員を教育したい分野	知識・技能項目の日常業務における重要度、獲得困難度	業種等属性、教育の場、費用、大学との連携など
②受講者アンケート	個人的に学習したい分野	知識・技能項目の有無、活用意向	現在の仕事等属性、学習経験、学習の目的、学習の場、学習の障害、大学への期待、キャリア意識、費用
③大学等アンケート（委託事業の範囲内）	当該事業で提供した教育プログラムの分野	当該事業で提供した教育プログラムに合致する項目	—
④大学等アンケート（委託事業の範囲外）	履修証明制度を活用して提供した教育プログラムの分野	—	—

2.4.3 アンケート調査票の作成

アンケート調査票のイメージを以下に示す。ただし、③④の大学等アンケートについては、本調査研究全体を効率的に遂行するため、本章の調査項目に加えて、後述「3. 「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の事例の情報収集及び効果分析」および「4. 履修証明制度を活用している大学の実態調査」の計 3 つの調査項目を含めて、調査票を作成した。下図では、調査票の項目全てを示し、うち本章の分析対象に該当する項目は破線枠で示した。なお、調査票の詳細については、資料編 2.を参照されたい。

教育プログラム分野や知識・技能項目に関する質問

- 問1. 希望する教育プログラム分野
- 問2. 知識・技能項目の重要度と獲得困難度

その他の質問

- 問3. 従業員教育に関する企業負担費用
- 問4. 従業員教育の場(環境)
- 問5. 大学への期待
 - (1) 社会人向け教育プログラムへの期待
 - (2) 大学との連携に関する実績と希望
- フェイスシート. 従業員規模、業種など

アンケート終了

図 7 ①企業等アンケート

教育プログラム分野や知識・技能項目に関する質問

- 問6. 希望する教育プログラム分野
- 問7. 知識・技能項目の有無と活用意向

(仮に障害が取り除かれた場合)

- 問8. 希望する教育プログラム分野
- 問9. 知識・技能項目の有無と活用意向

その他の質問

- 問1. 仕事と年齢
- 問2. 個人的な学習の経験および意向 くしたくない
 経験有・継続したい、経験無・してみたい
- 問3. 個人的な学習の目的
- 問4. 個人的な学習の場(環境)
- 問5. 個人的な学習の障害

- 問10. 大学が実施する、社会人向け教育プログラムに対する期待
- 問11. キャリア意識
- 問12. 個人負担費用
- フェイスシート. 職種、業種など

アンケート終了

図 8 ②受講者アンケート

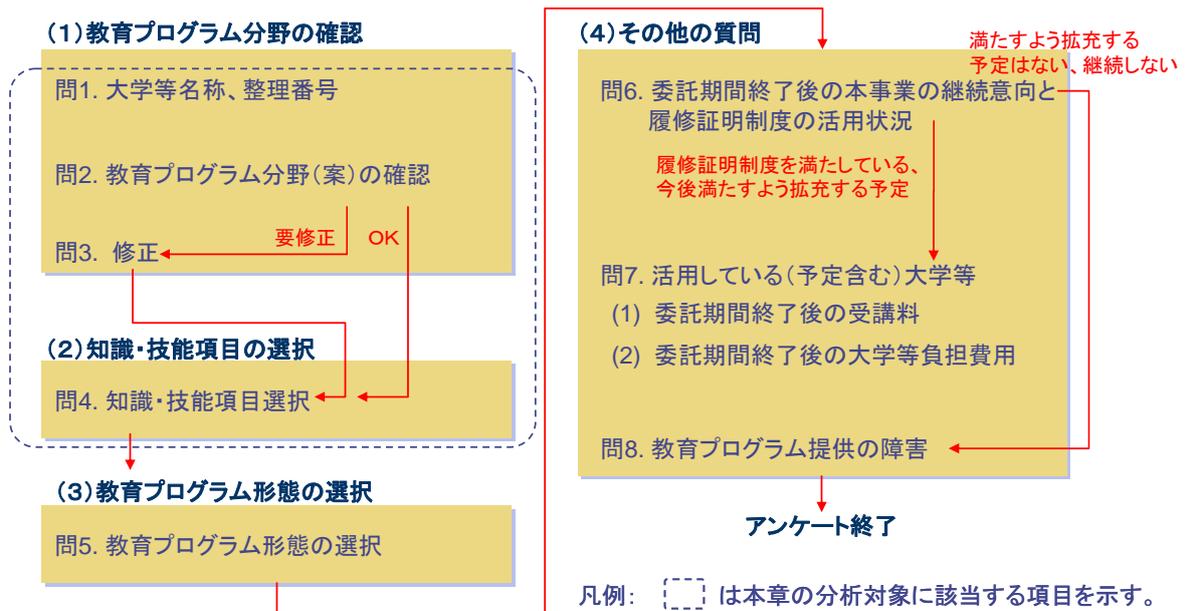


図 9 ③大学等アンケート（委託事業の範囲内）

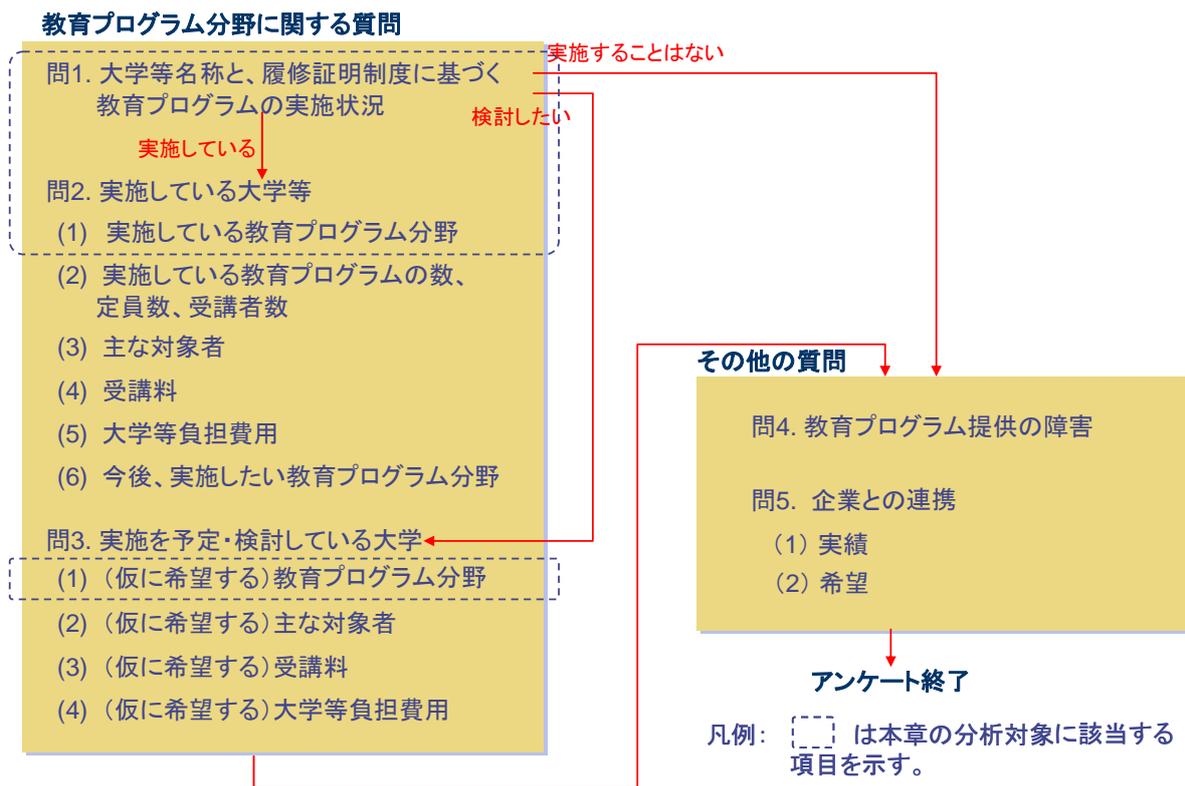


図 10 ④大学等アンケート（委託事業の範囲外）

2.5 アンケート調査結果の分析

2.5.1 アンケート調査結果の概要

アンケート調査結果の概要を以下に示す。

表 11 アンケート調査結果の概要

区分	調査内容	調査対象	実査方法	回収サンプル数
①企業等アンケート	企業等の従業員教育に関する教育ニーズ分析	企業等の人事担当者（goo リサーチビジネスモニターのうち、担当業務が「人事」である者）	goo リサーチを活用。	600 件
②受講者アンケート	個人的な学習に関する学習ニーズ分析	企業従業員、主婦、フリーター等の社会人（goo リサーチ消費者モニター）		942 件
③大学等アンケート（委託事業の範囲内）	大学の社会人向け教育サービスシーズ分析	平成 19 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」（委託事業）に選定された全 126 事業	goo リサーチ・ASP を活用。調査対象者へ依頼文をメールし、ASP サイトへ誘導する。	123 件 （回収率：97.6%）
④大学等アンケート（委託事業の範囲外）		文部科学省平成 18 年度「大学の教育内容等の改革状況について」アンケート調査において、学生以外の者を対象とした教育課程を設けていると回答した 221 大学	goo リサーチ・ASP を活用。調査対象者へ依頼文をメールし、ASP サイトへ誘導する。	177 件 （回収率：80.1%）

2.5.2 アンケート調査結果の集計および分析

社会人向け教育プログラムに対する企業の教育ニーズ、受講者の学習ニーズ、大学の教育サービスシーズに各々どのような特徴があるのか整理した。特に、企業の教育ニーズについては企業の規模（大企業、中小企業）等の違いによって、また受講者の学習ニーズについては仕事の属性（正規・雇用者、非正規・雇用者、自営業主）等の違いによって、ニーズの傾向にどのような違いがあるのか分析した。以下に結果を示す。

2.5.2.1 企業等アンケート

(1) 業種

調査対象企業の業種を集計した結果を以下に示す。

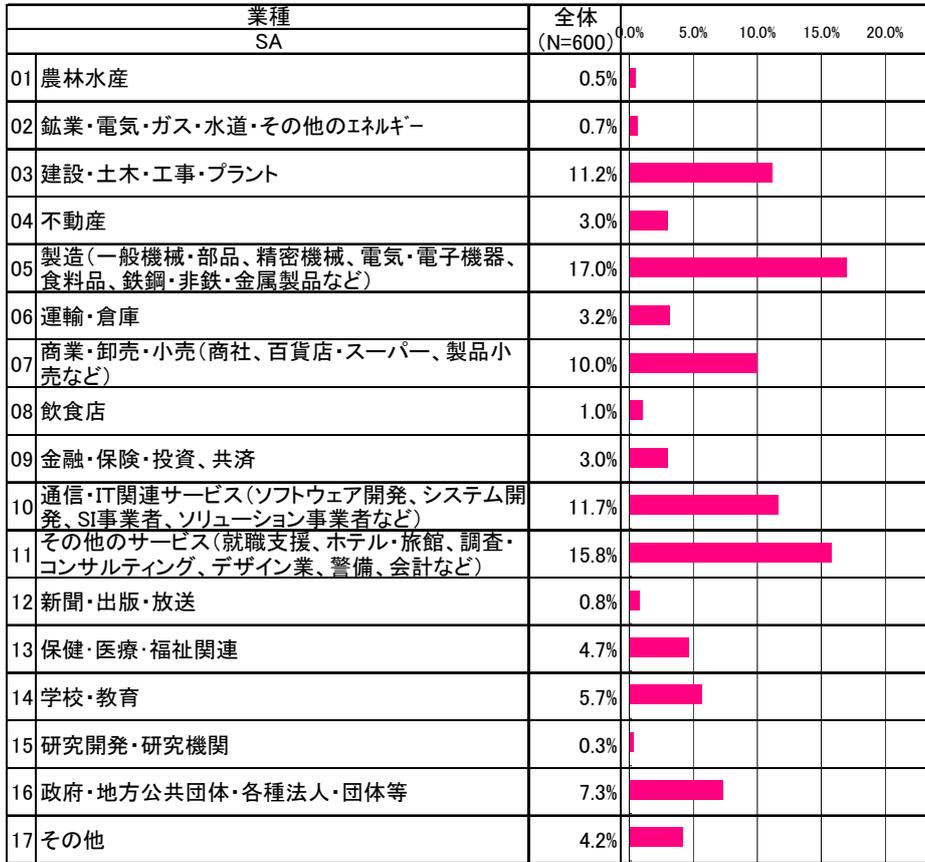


図 11 業種

(2) 従業員数・職員数

調査対象企業の従業員数・職員数を集計した結果を以下に示す。

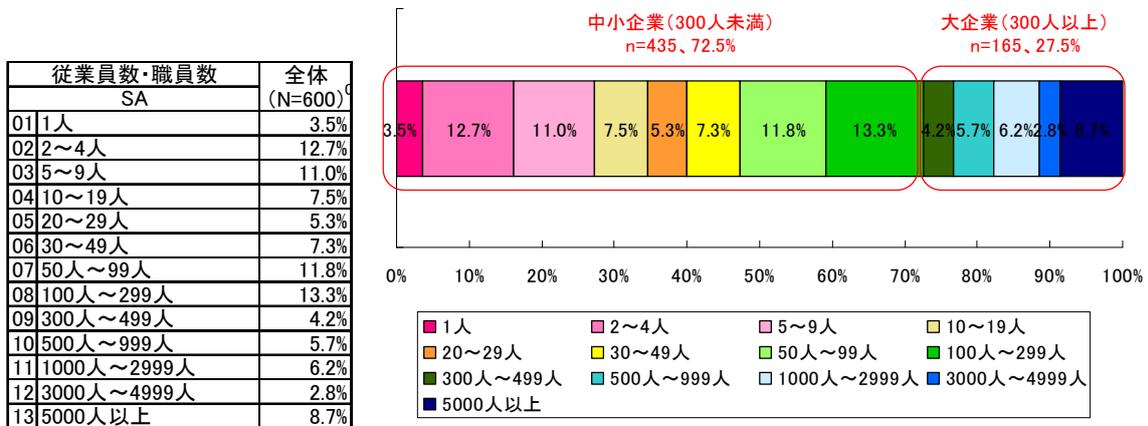


図 12 従業員数・職員数

(3) 従業員教育を希望する教育プログラム分野

従業員教育を希望する教育プログラム分野について、大企業・中小企業別に集計した結果を以下に示す。

No.	大カテゴリ (8分類)	中カテゴリ (26分類)	内容例	合計 (N=600)	中小企業 (N=435)	大企業 (N=165)	割合 (%)			
							0%	20%	40%	60%
1	看護・医療・歯学	看護学	患者の評価、治療・処置の判断、助産、コミュニケーションスキルなど	4.0%	4.1%	3.6%				
2		介護学	福祉の現状と今後、介護者の心理、リハビリ、予防ケア、関連法制度など	6.3%	6.7%	5.5%				
3		臨床心理学	心身の理解、カウンセリング、心理・精神療法、患者の家族ケアなど	9.0%	7.4%	13.3%				
4		歯学	接遇・マナー、歯科衛生、歯科技工など	0.8%	0.9%	0.6%				
5		獣医学	生理・解剖・薬理学、家畜疾病予防・管理学、臨床獣医学、生産獣医療など	0.5%	0.7%	0.0%				
6		その他	栄養管理、生活習慣指導、音楽療法、救急救命など	5.2%	6.0%	3.0%				
7	薬学	薬学	病態、調剤、薬物治療モニタリング、薬歴管理など	0.7%	0.5%	1.2%				
8		生命科学	生物化学、遺伝子工学、免疫学、環境科学、ゲノム科学など	1.2%	0.9%	1.8%				
9	教育学・保育学	教育学	授業の魅力づくり、子どもの理解、発達障害の理解・支援、カウンセリングなど	4.8%	4.8%	4.8%				
10		保育学	子どもの発達、疾病の知識と対応策、生活習慣指導、保護者への働きかけなど	1.3%	1.4%	1.2%				
11	語学	語学	外国語、異文化の理解、多文化の共生、児童英語教育、日本語教育など	21.3%	19.3%	26.7%				
12	経済学・ビジネス	MOT(技術経営)	マーケティング、コストマネジメント、知財・知識マネジメント、経営戦略など	38.5%	36.3%	44.2%				
13		起業	マーケティング、事業計画作成、起業事例、ビジネスマナー、起業動機の確立など	19.0%	21.1%	13.3%				
14		キャリア教育	コミュニケーションスキル、自己分析、キャリアデザイン、文書作成ソフト操作、ビジネス教養など	55.0%	52.6%	61.2%				
15		地域・地方ビジネス	地域ブランド戦略、地域中小企業経営者のための人事・生産・ITマネジメントなど	16.0%	17.2%	12.7%				
16		国際ビジネス	国際私法・民事手続法・取引法の理解、ビジネス英語・ドラフティングなど	7.8%	6.0%	12.7%				
17	その他	服飾技能など	0.8%	0.9%	0.6%					
18	社会学	多文化コミュニケーション	多文化社会における文化・言語・宗教、ボランティア・NPO、企業におけるダイバーシティマネジメント	5.3%	3.7%	9.7%				
19		観光	地域文化・歴史、ホスピタリティ、観光案内の実践、観光ビジネス、外国語など	4.0%	3.4%	5.5%				
20		地域活性化	観光・産業活性化、地域資源の発見と情報発信、地域の起業家・CIO育成など	6.5%	4.6%	11.5%				
21		環境・自然	森林・河川環境・生態学、自然保護・再生施策、地震・洪水対策、CSR・SRIなど	5.3%	4.6%	7.3%				
22		文化・歴史遺産	文化財保護と景観保全、地域文化の振興と継承、文化情報の収集・管理など	2.2%	2.5%	1.2%				
23	農学	農学	環境保全型農業技術、消費者ニーズに対応した生産技術、家畜学など	3.2%	4.1%	0.6%				
24	理工学・研究開発	IT	パソコン・文書作成ソフト操作、グラフィックス・デザイン、CAD操作、DB構築、プログラミングなど	37.7%	42.3%	25.5%				
25		建設・建築	CAD操作、コンクリート健全度診断、ICT利活用など	11.0%	13.6%	4.2%				
26		工学	材料力学、構造解析、デジタル回路設計、組込みシステム開発、経営工学など	10.0%	10.1%	9.7%				

図 13 従業員教育を希望する教育プログラム分野

(4) 企業が負担できる従業員教育費

企業が負担できる従業員教育費について、大企業・中小企業別に集計した結果を以下に示す。

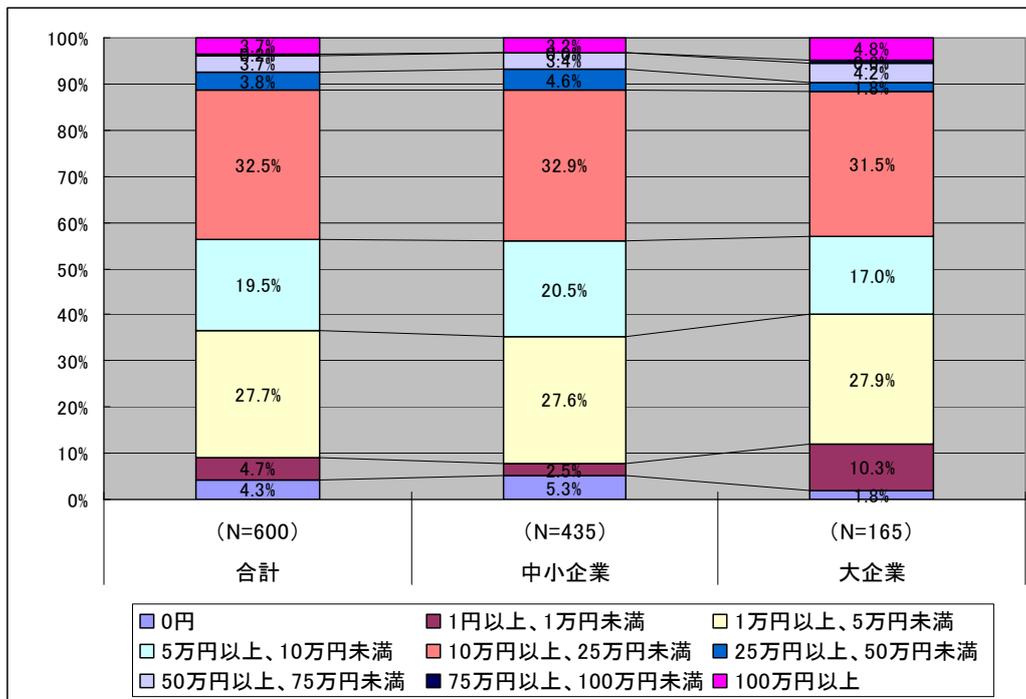
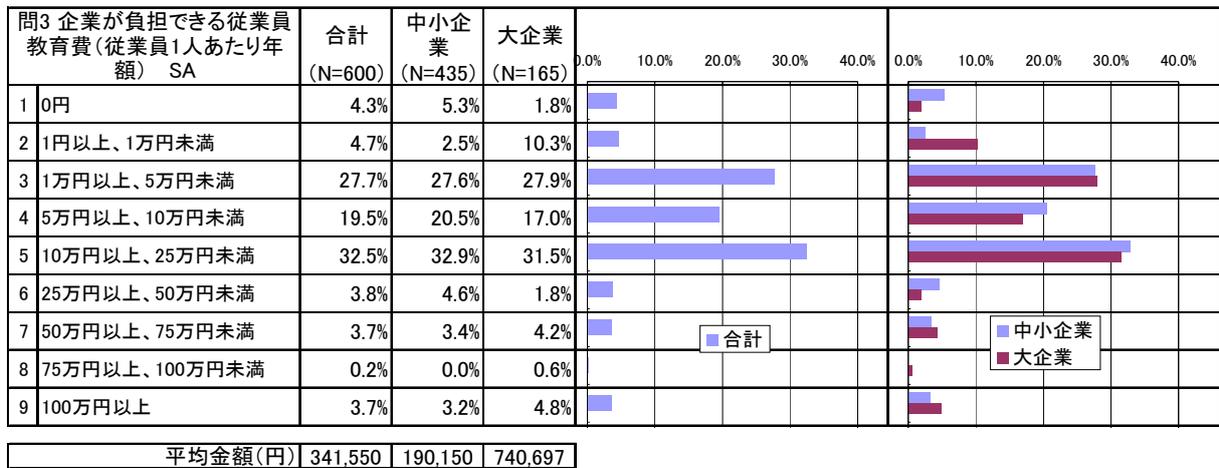


図 14 企業が負担できる従業員教育費 (従業員1人あたり年額)

(6) 従業員教育の場（環境）

従業員教育の場（環境）について、大企業・中小企業別に集計した結果を以下に示す。

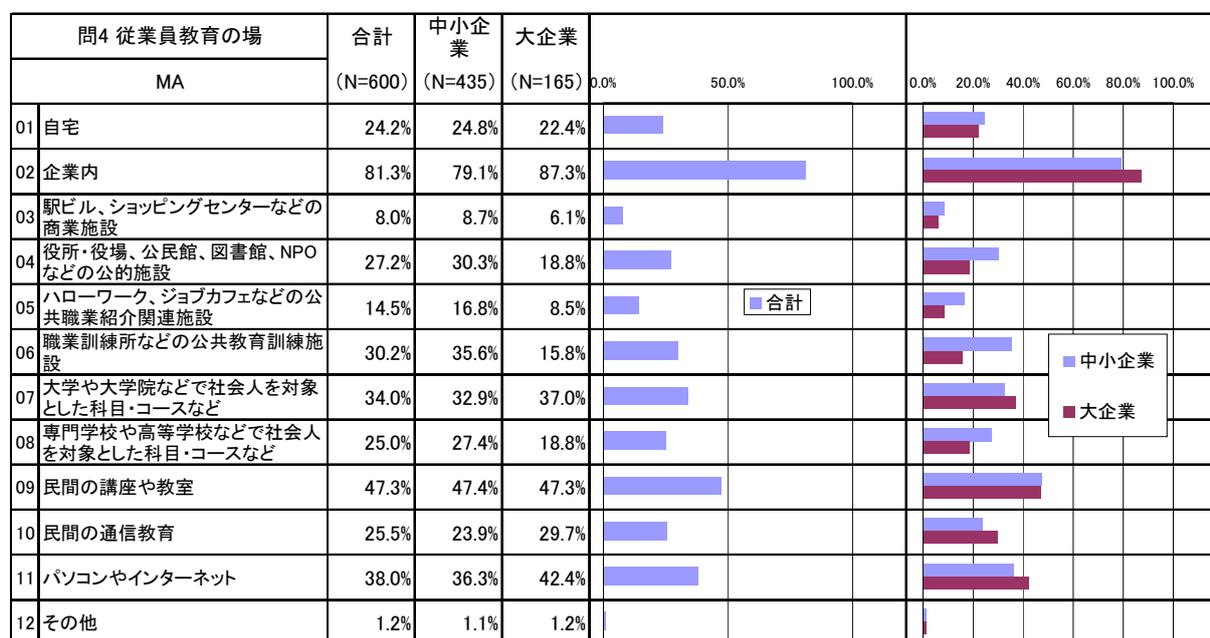


図 15 希望する従業員教育の場

(7) 大学が提供する社会人向け教育プログラムへの期待

大学が提供する社会人向け教育プログラムへの期待について、大企業・中小企業別に集計した結果を以下に示す。

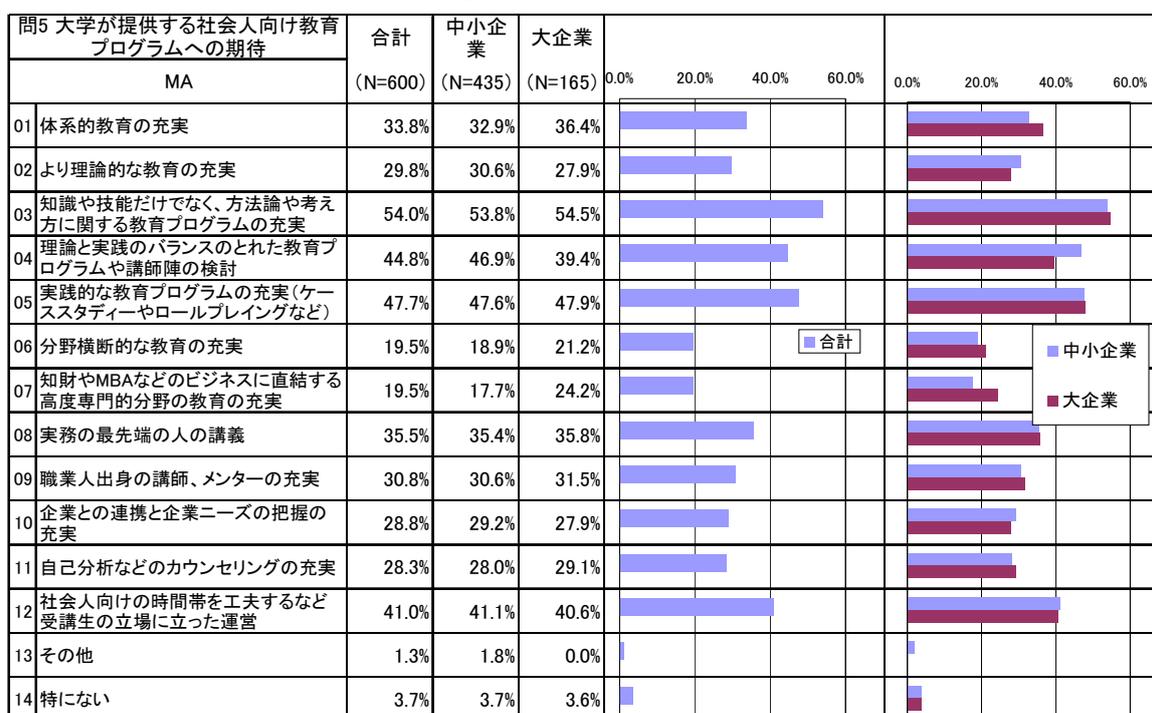


図 16 大学が提供する社会人向け教育プログラムへの期待

(8) 大学との連携

従業員教育における大学との連携について、大企業・中小企業別に集計した結果を以下に示す。

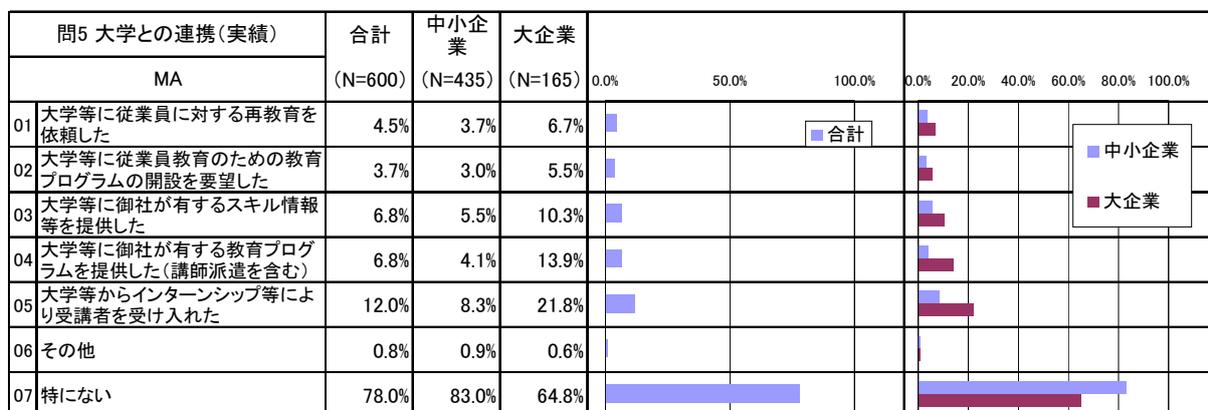


図 17 大学との連携 (実績)

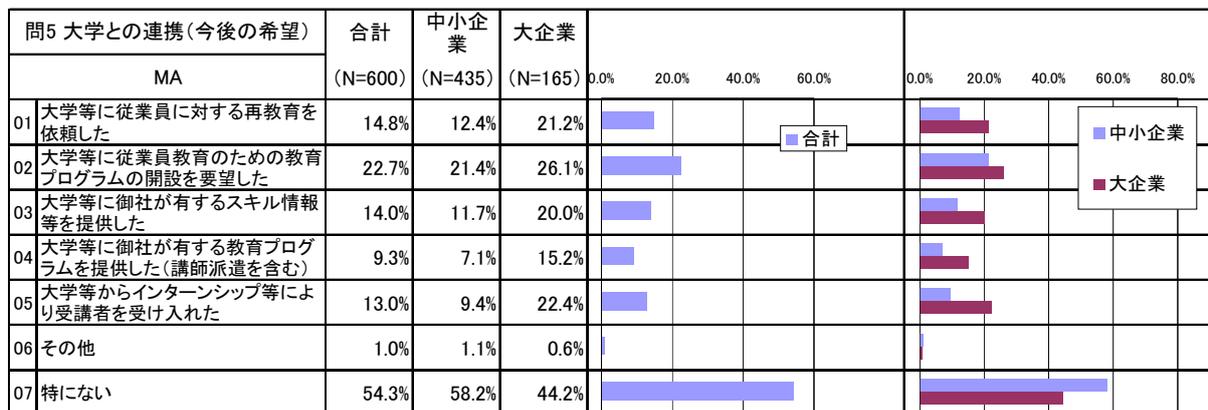


図 18 大学との連携 (今後の希望)

2.5.2.2 受講者アンケート

(1) 現在の仕事

調査対象者の現在の仕事を集計した結果を以下に示す。

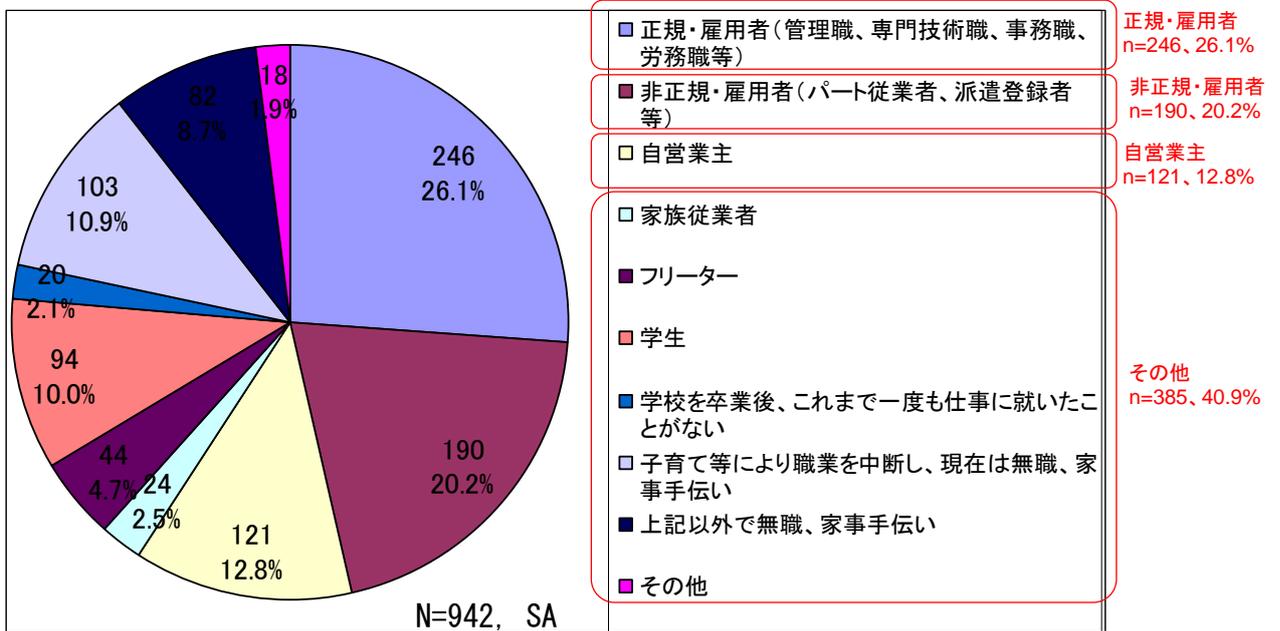


図 19 現在の仕事

(2) 年齢

調査対象者の年齢について、前述の仕事属性別に集計した結果を以下に示す。

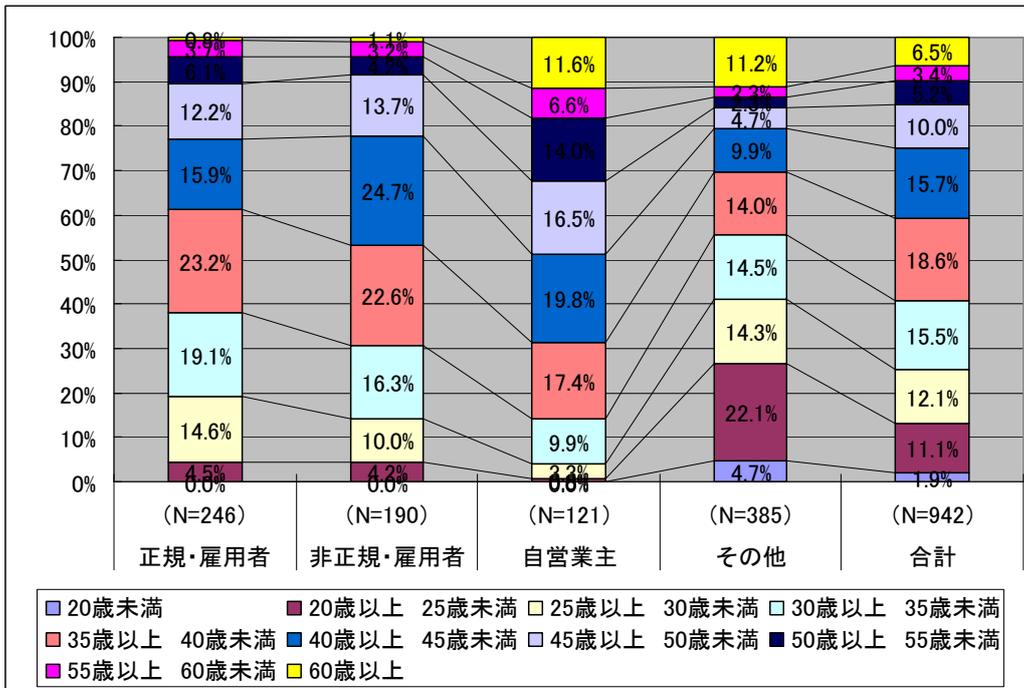


図 20 年齢

(3) 個人的な学習の経験

個人的な学習に関する経験の有無について、前述の仕事属性別に集計した結果を以下に示す。なお、本調査研究における個人的な学習とは、日々の仕事や生活のなかで個人が自ら行うもので、仕事や職業に関する能力を自発的に向上させるための学習と定義した。ただし、仕事や職業に関係のない趣味、娯楽、スポーツは含まず、また、勤務先の指示により、受講する研修も含まないものとした。

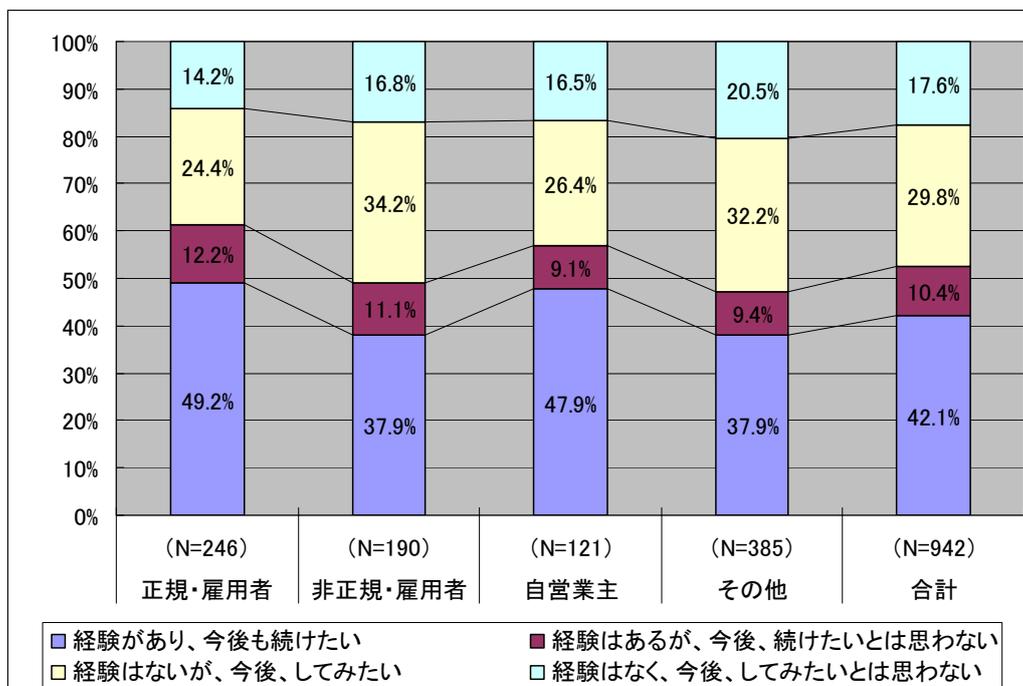


図 21 個人的な学習の経験

(4) 個人的な学習の目的

個人的な学習の目的について、前述の仕事属性別に集計した結果を以下に示す。

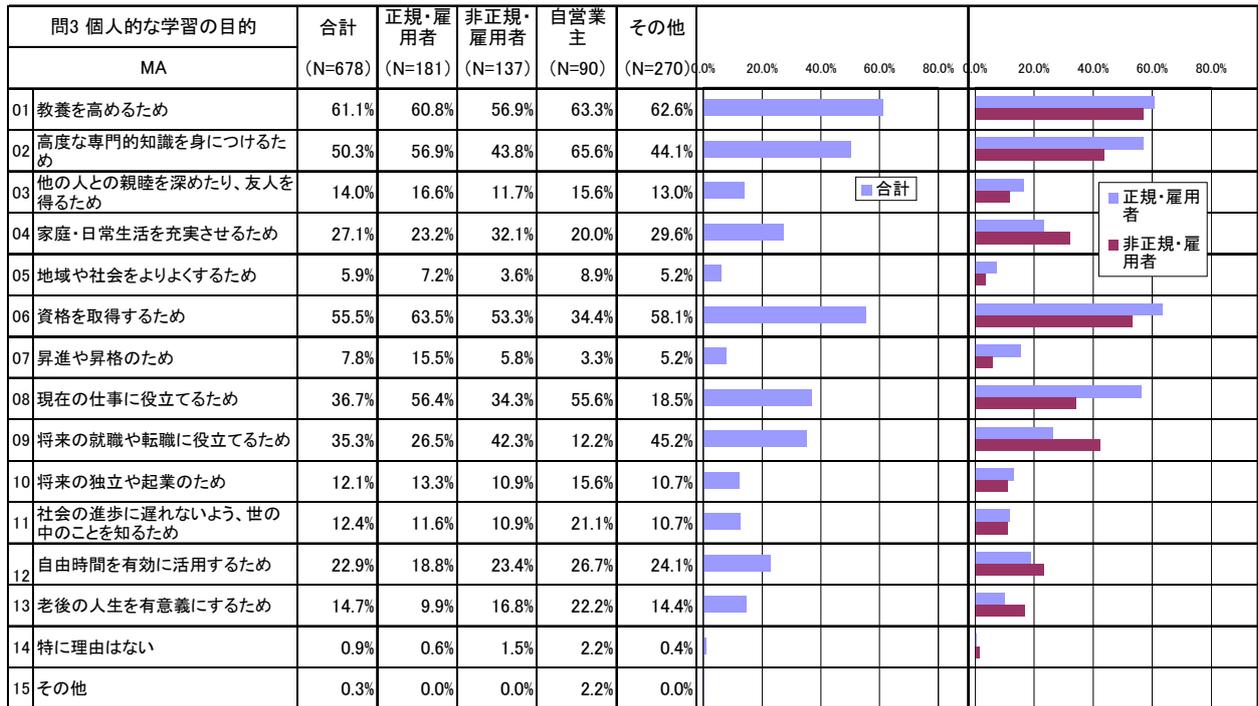


図 22 個人的な学習の目的

(5) 個人的な学習を行いたい場所（環境）

個人的な学習を行いたい場所（環境）について、前述の仕事属性別に集計した結果を以下に示す。

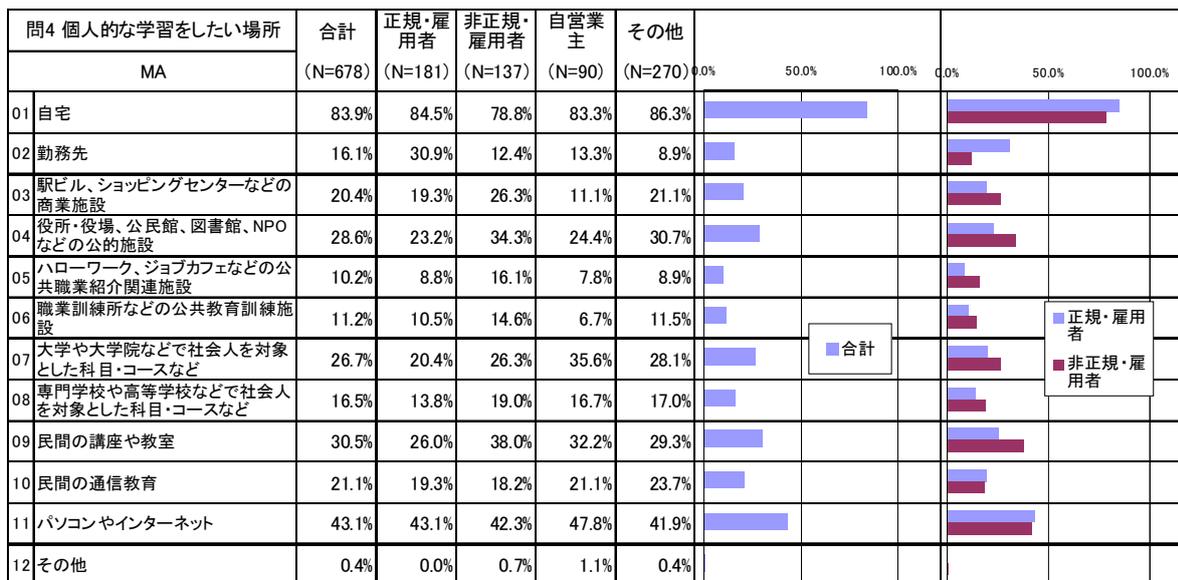


図 23 個人的な学習を行いたい場所

(6) 個人的な学習の障害

個人的な学習の障害について、前述の仕事属性別に集計した結果を以下に示す。

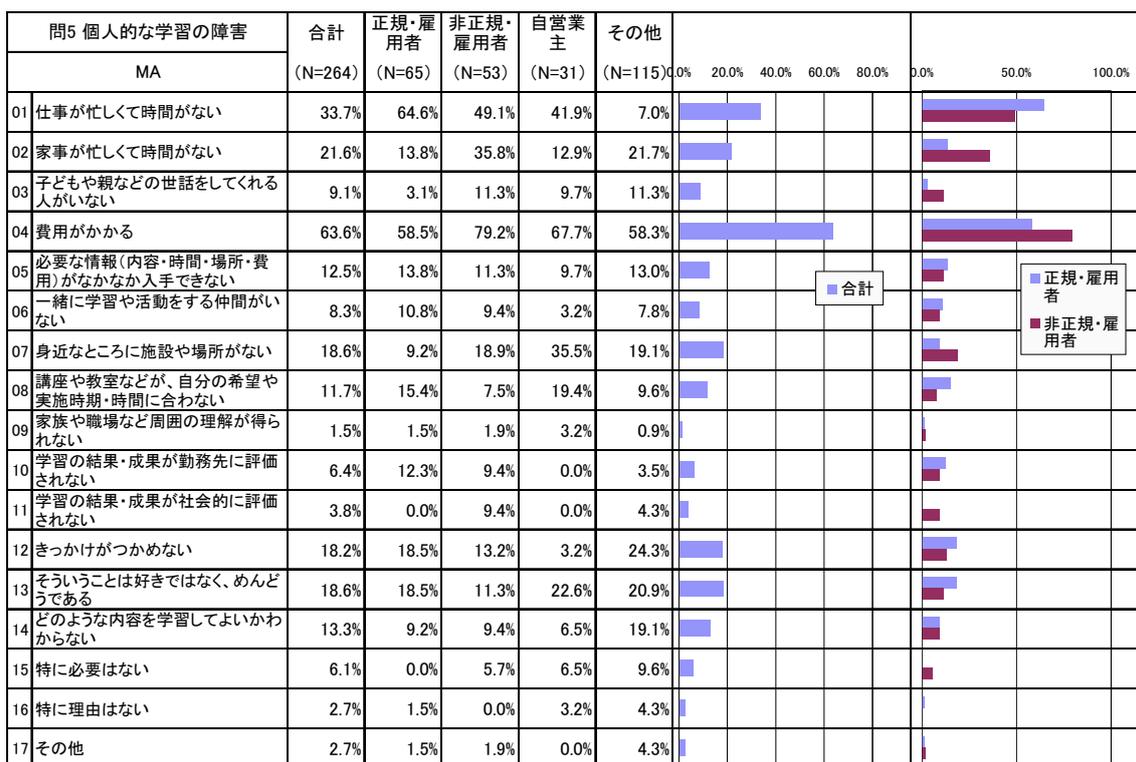


図 24 個人的な学習の障害

(7) 学習したい教育プログラム分野

学習したい教育プログラム分野について、前述の仕事属性別に集計した結果を以下に示す。

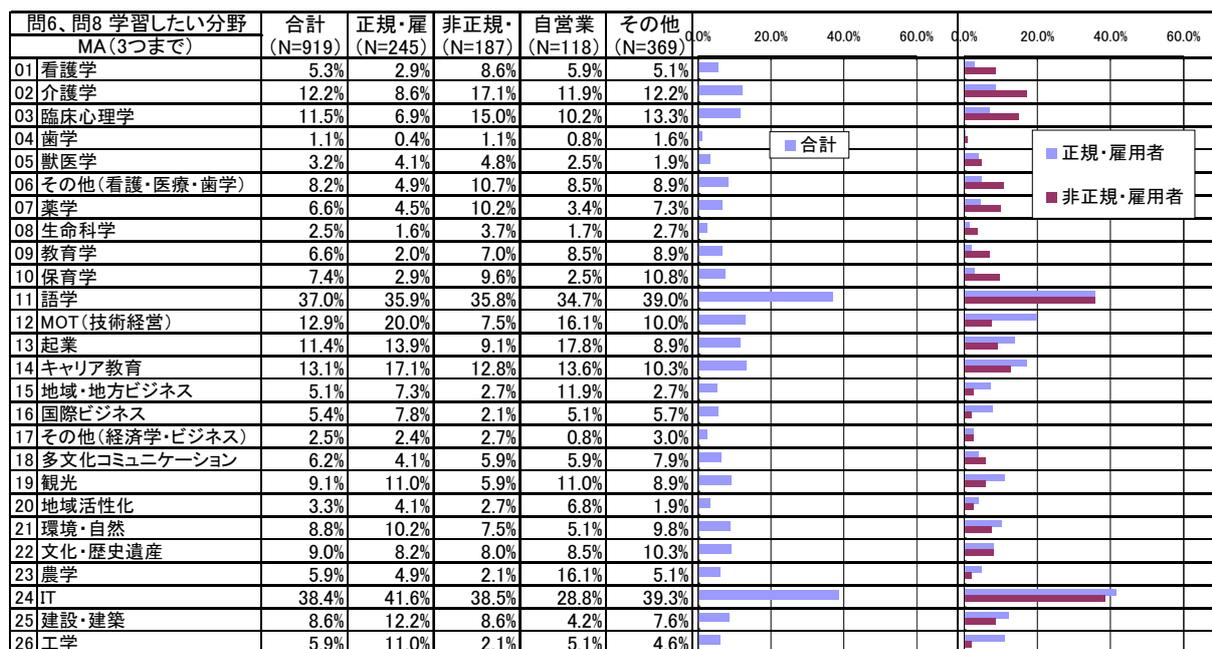


図 25 学習したい教育プログラム分野

(8) 大学が実施する社会人向け教育プログラムへの期待

大学が実施する社会人向け教育プログラムへの期待について、前述の仕事属性別に集計した結果を以下に示す。

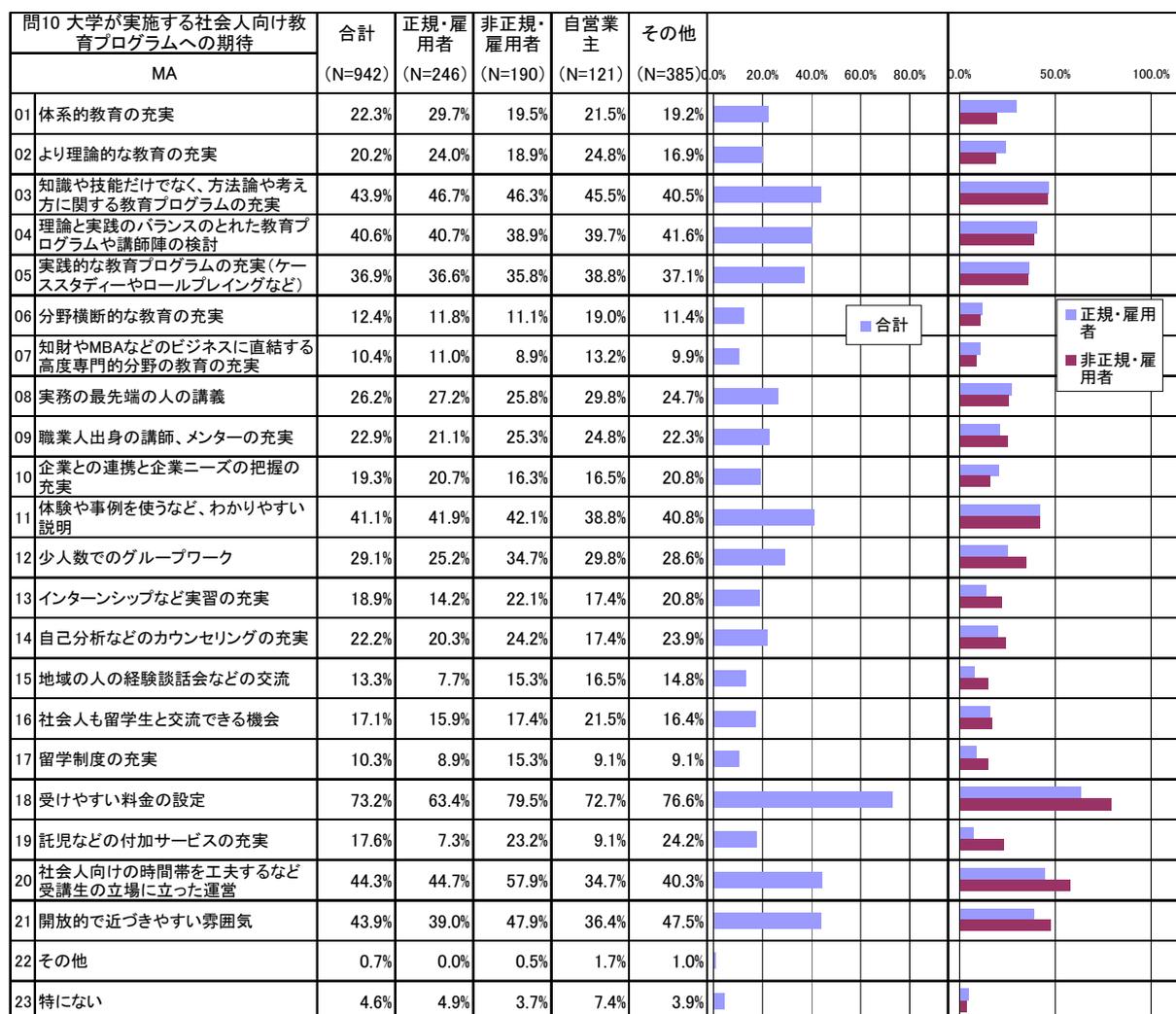


図 26 大学が実施する社会人向け教育プログラムへの期待

(9) キャリアアップで重要なこと

自分がキャリアアップしていくうえで重要だと考えていることについて、前述の仕事属性別に集計した結果を以下に示す。

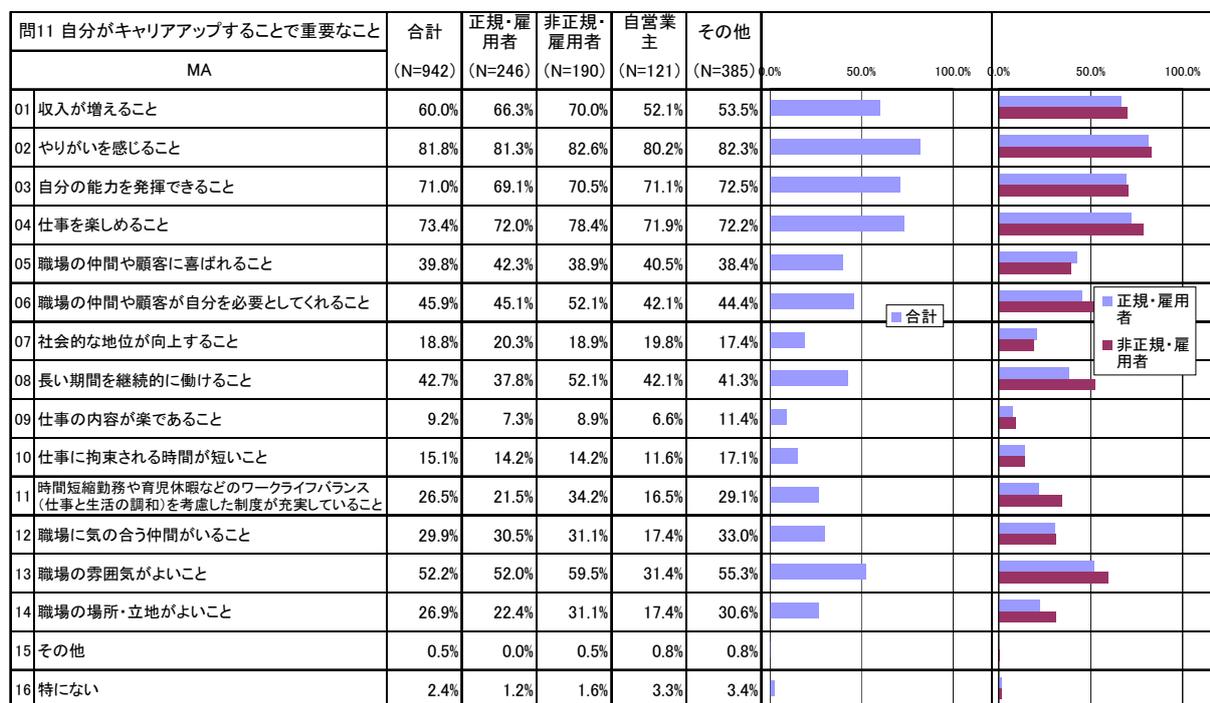
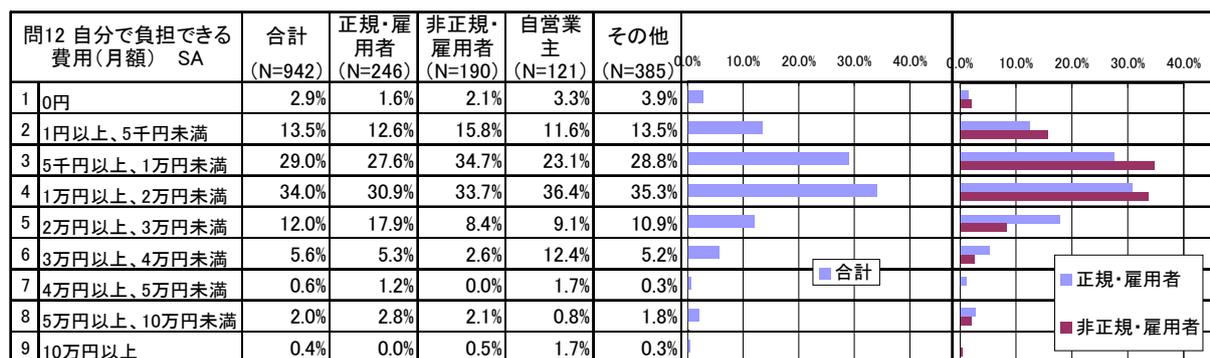


図 27 キャリアアップで重要なこと

(10) 個人的な学習に自分で負担できる費用

個人的な学習に自分で負担できる費用について、前述の仕事属性別に集計した結果を以下に示す。



平均金額(円)	11,423	12,244	10,182	13,777	10,771
---------	--------	--------	--------	--------	--------

図 28 個人的な学習に自分で負担できる費用 (月額)

2.5.2.3 大学等アンケート（委託事業の範囲内）

(1) 教育プログラム分野および知識・技能項目の整理

前述の「2.2 教育プログラム分野の整理」「2.3 知識・技能項目の整理」で述べたとおり、本調査研究で用いる教育プログラム分野および知識・技能項目を整理するため、平成 19 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に選定された全 126 事業で実施された教育プログラムのカリキュラムをベースに案を作成し、その妥当性について 126 事業を対象にアンケート調査を行った。なお、案の分類を修正する際、複数のカテゴリに属する場合には、主たるカテゴリと従たるカテゴリの 2 つを選択可能とした。以下に結果を示す。

問2 カテゴリの妥当性		全体 (N=123)
SA		
1	この分類が妥当	82.9%
2	この分類を修正する	17.1%

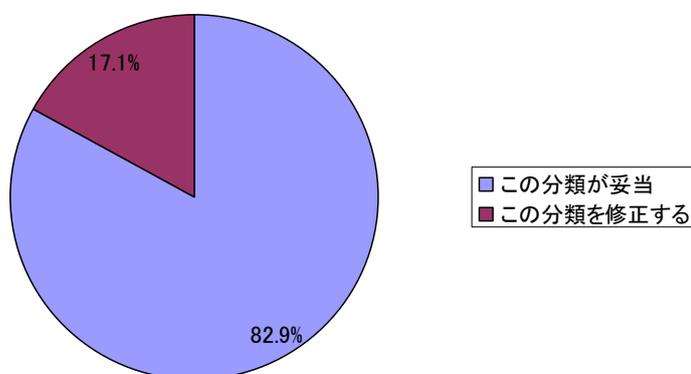


図 29 教育プログラム分野の妥当性

表 12 教育プログラムの修正結果

No.	教育プログラム分野		当該事業数			
	大カテゴリ	中カテゴリ	案	主カテゴリ	従カテゴリ	計
1	看護・医療・歯学	看護学	12	11	0	11
2		介護学	6	6	0	6
3		臨床心理学	9	5	1	6
4		歯学	2	2	0	2
5		獣医学	2	2	0	2
6		その他	3	7	0	7
7	薬学	薬学	3	2	0	2
8		生命科学	0	1	0	1
9	教育学・保育学	教育学	16	15	2	17
10		保育学	2	3	1	4
11	語学	語学	3	4	1	5
12	経済学・ビジネス	MOT（技術経営）	3	3	0	3
13		起業	6	6	0	6
14		キャリア教育	13	12	0	12
15		地域・地方ビジネス	2	2	1	3
16		国際ビジネス	1	1	0	1

17		その他	1	1	0	1
18	社会学	多文化コミュニケーション	2	2	0	2
19		観光	3	3	0	3
20		地域活性化	3	3	4	7
21		環境・自然	5	3	2	5
22		文化・歴史遺産	3	3	0	3
23	農学	農学	3	4	1	5
24	理工学・研究開発	IT	8	9	3	12
25		建設・建築	3	3	0	3
26		工学	9	10	0	10
計			123	123	16	139

上記のに基づき、教育プログラム分野を大カテゴリ 8 分野、中カテゴリ 26 分野に修正した。この修正結果に基づき、本アンケート調査に回答のあった事業（n=123）が提供する教育プログラムを分類した結果を示す。また、知識・技能項目は 1 つの中カテゴリにつき 15 項目、計 390 項目に修正した。知識・技能項目の修正結果については、資料編 1.を参照されたい。

No.	大カテゴリ (8分類)	中カテゴリ (26分類)	内容例	事業数 (n=123)	割合	0% 5% 10% 15%			
1	看護・医療・歯学	看護学	患者の評価、治療・処置の判断、助産、コミュニケーションスキルなど	11	8.9%				
2		介護学	福祉の現状と今後、介護者の心理、リハビリ、予防・ケア、関連法制度など	6	4.9%				
3		臨床心理学	心身の理解、カウンセリング、心理・精神療法、患者の家族ケアなど	6	4.9%				
4		歯学	接遇・マナー、歯科衛生、歯科技工など	2	1.6%				
5		獣医学	生理・解剖・薬理学、家畜疾病予防・管理学、臨床獣医学、生産獣医療など	2	1.6%				
6		その他	栄養管理、生活習慣指導、音楽療法、救急救命など	7	5.7%				
7	薬学	薬学	病態、調剤、薬物治療モニタリング、薬歴管理など	2	1.6%				
8		生命科学	生物化学、遺伝子工学、免疫学、環境科学、ゲノム科学など	1	0.8%				
9	教育学・保育学	教育学	授業の魅力づくり、子どもの理解、発達障害の理解・支援、カウンセリングなど	17	13.8%				
10		保育学	子どもの発達、疾病の知識と対応策、生活習慣指導、保護者への働きかけなど	4	3.3%				
11	語学	語学	外国語、異文化の理解、多文化の共生、児童英語教育、日本語教育など	5	4.1%				
12	経済学・ビジネス	MOT(技術経営)	マーケティング、コストマネジメント、知財・知識マネジメント、経営戦略など	3	2.4%				
13		起業	マーケティング、事業計画作成、起業事例、ビジネスマナー、起業動機の確立など	6	4.9%				
14		キャリア教育	コミュニケーションスキル、自己分析、キャリアデザイン、文書作成ソフト操作、ビジネス教養など	12	9.8%				
15		地域・地方ビジネス	地域ブランド戦略、地域中小企業経営者のための人事・生産・ITマネジメントなど	3	2.4%				
16		国際ビジネス	国際私法・民事手続法・取引法の理解、ビジネス英語・ドラフティングなど	1	0.8%				
17	その他	服飾技能など	1	0.8%					
18	社会学	多文化コミュニケーション	多文化社会における文化・言語・宗教、ボランティア・NPO、企業におけるダイバーシティマネジメントなど	2	1.6%				
19		観光	地域文化・歴史、ホスピタリティ、観光案内の実践、観光ビジネス、外国語など	3	2.4%				
20		地域活性化	観光・産業活性化、地域資源の発見と情報発信、地域の起業家・CIO育成など	7	5.7%				
21		環境・自然	森林・河川環境・生態学、自然保護・再生施策、地震・洪水対策、CSR・SRIなど	5	4.1%				
22		文化・歴史遺産	文化財保護と景観保全、地域文化の振興と継承、文化情報の収集・管理など	3	2.4%				
23	農学	農学	環境保全型農業技術、消費者ニーズに対応した生産技術、家畜学など	5	4.1%				
24	理工学・研究開発	IT	パソコン・文書作成ソフト操作、グラフィックス・デザイン、CAD操作、DB構築、プログラミングなど	12	9.8%				
25		建設・建築	CAD操作、コンクリート健全度診断、ICT活用など	3	2.4%				
26		工学	材料力学、構造解析、デジタル回路設計、組み込みシステム開発、経営工学など	10	8.1%				

図 30 平成 19 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」選定事業が提供する教育プログラム

なお、本章の範囲外となる他の項目について集計した結果は、「3. 「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の事例の情報収集及び効果分析」を参照されたい。

2.5.2.4 大学等アンケート（委託事業の範囲外）

(1) 履修証明制度に基づく教育プログラムを実施状況

文部科学省平成 18 年度「大学の教育内容等の改革状況について」アンケート調査において、学生以外の者を対象とした教育課程を設けていると回答した全国の 221 大学を対象に、履修証明制度に基づく教育プログラムを実施状況について集計した結果を以下に示す。

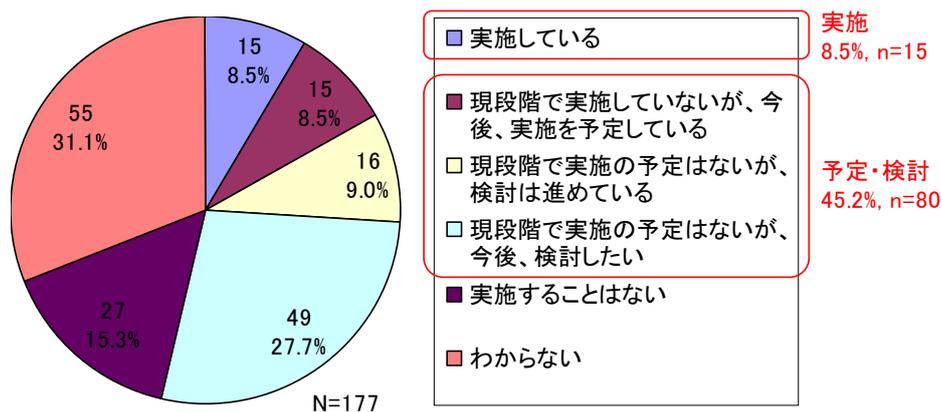


図 31 履修証明制度の活用状況

(2) 社会人向けに実施または予定・検討している（希望を含む）教育プログラムの分野

上記設問にて履修証明制度を活用した教育プログラムを実施している、または予定・検討している（希望を含む）と回答した 95 大学を対象に、該当する社会人向け教育プログラムの分野について、集計した結果を以下に示す。

No.	大カテゴリ (8分類)	中カテゴリ (26分類)	内容例	実施 (n=15)	予定・検 討(n=80)	全体 (n=95)	0.0% 20.0% 40.0%
1	看護・医療・ 歯学	看護学	患者の評価、治療・処置の判断、助産、コミュニケーションスキルなど	33.3%	8.8%	12.6%	
2		介護学	福祉の現状と今後、介護者の心理、リハビリ、予防・ケア、関連法制度など	13.3%	5.0%	6.3%	
3		臨床心理学	心身の理解、カウンセリング、心理・精神療法、患者の家族ケアなど	6.7%	8.8%	8.4%	
4		歯学	接遇・マナー、歯科衛生、歯科技工など	0.0%	0.0%	0.0%	
5		獣医学	生理・解剖・薬理学、家畜疾病予防・管理、臨床獣医学、生産獣医療など	6.7%	3.8%	4.2%	
6		その他	栄養管理、生活習慣指導、音楽療法、救急救命など	6.7%	5.0%	5.3%	
7	薬学	薬学	病態、調剤、薬物治療モニタリング、薬層管理など	6.7%	6.3%	6.3%	
8		生命科学	生物化学、遺伝子工学、免疫学、環境科学、ゲノム科学など	0.0%	2.5%	2.1%	
9	教育学・保 育学	教育学	授業の魅力づくり、子どもの理解、発達障害の理解・支援、カウンセリングなど	13.3%	18.8%	17.9%	
10		保育学	子どもの発達、疾病の知識と対応策、生活習慣指導、保護者への働きかけなど	0.0%	8.8%	7.4%	
11	語学	語学	外国語、異文化の理解、多文化の共生、児童英語教育、日本語教育など	13.3%	32.5%	29.5%	
12	経済学・ビジ ネス	MOT(技術経 営)	マーケティング、コストマネジメント、知財・知識マネジメント、経営戦略など	6.7%	18.8%	16.8%	
13		起業	マーケティング、事業計画作成、起業事例、ビジネスマナー、起業動機の確立など	6.7%	18.8%	16.8%	
14		キャリア教育	コミュニケーションスキル、自己分析、キャリアデザイン、文書作成ソフト操作、ビジネス教養など	0.0%	15.0%	12.6%	
15		地域・地方ビ ジネス	地域ブランド戦略、地域中小企業経営者のための人事・生産・ITマネジメントなど	20.0%	16.3%	16.8%	
16		国際ビジネス	国際私法・民事手続法・取引法の理解、ビジネス英語・ドラフティングなど	0.0%	8.8%	7.4%	
17	その他	服飾技能など	0.0%	1.3%	1.1%		
18	社会学	多文化コミュ ニケーション	多文化社会における文化・言語・宗教、ボランティア・NPO、企業におけるダイバーシティマネジメントなど	0.0%	15.0%	12.6%	
19		観光	地域文化・歴史、ホスピタリティ、観光案内の実践、観光ビジネス、外国語など	0.0%	10.0%	8.4%	
20		地域活性化	観光・産業活性化、地域資源の発見と情報発信、地域の起業家・CIO育成など	0.0%	22.5%	18.9%	
21		環境・自然	森林・河川環境・生態学、自然保護・再生施策、地震・洪水対策、CSR・SRIなど	0.0%	16.3%	13.7%	
22	文化・歴史遺 産	文化財保護と景観保全、地域文化の振興と継承、文化情報の収集・管理など	0.0%	16.3%	13.7%		
23	農学	農学	環境保全型農業技術、消費者ニーズに対応した生産技術、家畜学など	0.0%	10.0%	8.4%	
24	理工学・研 究開発	IT	パソコン・文書作成ソフト操作、グラフィックス・デザイン、CAD操作、DB構築、プログラミングなど	6.7%	11.3%	10.5%	
25		建設・建築	CAD操作、コンクリート健全度診断、ICT活用など	0.0%	5.0%	4.2%	
26		工学	材料力学、構造解析、デジタル回路設計、組込みシステム開発、経営工学など	0.0%	7.5%	6.3%	

図 32 社会人向けに実施または予定・検討している（希望を含む）教育プログラムの分野

なお、本章の範囲外となる他の項目について集計した結果は、「4. 履修証明制度を活用している大学の実態調査」を参照されたい。

2.6 社会的ニーズ・課題等の整理

前述の結果を踏まえ、教育プログラム分野ごとに、受講者（個人）の学習ニーズ、企業の教育ニーズ、大学の教育サービスシーズの3者のニーズで構成される社会的ニーズを分析した。

2.6.1 教育プログラム分野に対する3者のニーズ比較

教育プログラム分野別に、3者のニーズを比較した。以下に結果を示す。

No.	大カテゴリ (8分類)	中カテゴリ (26分類)	内容例	個人の学習 ニーズ (n=919)	企業の教育 ニーズ (n=600)	大学の教育 サービス シーズ (n=218)	0.0%	20.0%	40.0%	60.0%
1	看護・医療・歯学	看護学	患者の評価、治療・処置の判断、助産、コミュニケーションスキルなど	5.3%	4.0%	10.6%				
2		介護学	福祉の現状と今後、介護者の心理、リハビリ、予防・ケア、関連法制度など	12.2%	6.3%	5.5%				
3		臨床心理学	心身の理解、カウンセリング、心理・精神療法、患者の家族ケアなど	11.5%	9.0%	6.4%				
4		歯学	接遇・マナー、歯科衛生、歯科技工など	1.1%	0.8%	0.9%				
5		獣医学	生理・解剖・薬理学、家畜疾病予防・管理学、臨床獣医学、生産獣医療など	3.2%	0.5%	2.8%				
6		その他	栄養管理、生活習慣指導、音楽療法、救急救命など	8.2%	5.2%	5.5%				
7	薬学	薬学	病態、調剤、薬物治療モニタリング、薬歴管理など	6.6%	0.7%	3.7%				
8		生命科学	生物化学、遺伝子工学、免疫学、環境科学、ゲノム科学など	2.5%	1.2%	1.4%				
9	教育学・保育学	教育学	授業の魅力づくり、子どもの理解、発達障害の理解・支援、カウンセリングなど	6.6%	4.8%	15.6%				
10		保育学	子どもの発達、疾病の知識と対応策、生活習慣指導、保護者への働きかけなど	7.4%	1.3%	5.0%				
11	語学	語学	外国語、異文化の理解、多文化の共生、児童英語教育、日本語教育など	37.0%	21.3%	15.1%				
12	経済学・ビジネス	MOT(技術経営)	マーケティング、コストマネジメント、知財・知識マネジメント、経営戦略など	12.9%	38.5%	8.7%				
13		起業	マーケティング、事業計画作成、起業事例、ビジネスマナー、起業動機の確立など	11.4%	19.0%	10.1%				
14		キャリア教育	コミュニケーションスキル、自己分析、キャリアデザイン、文書作成ソフト操作、ビジネス教養など	13.1%	55.0%	11.0%				
15		地域・地方ビジネス	地域ブランド戦略、地域中小企業経営者のための人事・生産・ITマネジメントなど	5.1%	16.0%	8.7%				
16		国際ビジネス	国際私法・民事手続法・取引法の理解、ビジネス英語・ドラフティングなど	5.4%	7.8%	3.7%				
17		その他	服飾技能など	2.5%	0.8%	0.9%				
18	社会学	多文化コミュニケーション	多文化社会における文化・言語・宗教、ボランティア・NPO、企業におけるダイバーシティマネジメントなど	6.2%	5.3%	6.4%				
19		観光	地域文化・歴史、ホスピタリティ、観光案内の実践、観光ビジネス、外国語など	9.1%	4.0%	5.0%				
20		地域活性化	観光・産業活性化、地域資源の発見と情報発信、地域の起業家・CIO育成など	3.3%	6.5%	11.5%				
21		環境・自然	森林・河川環境・生態学、自然保護・再生施策、地震・洪水対策、CSR・SRIなど	8.8%	5.3%	8.3%				
22		文化・歴史遺産	文化財保護と景観保全、地域文化の振興と継承、文化情報の収集・管理など	9.0%	2.2%	7.3%				
23	農学	農学	環境保全型農業技術、消費者ニーズに対応した生産技術、家畜学など	5.9%	3.2%	6.0%				
24	理工学・研究開発	IT	パソコン・文書作成ソフト操作、グラフィックス・デザイン、CAD操作、DB構築、プログラミングなど	38.4%	37.7%	10.1%				
25		建設・建築	CAD操作、コンクリート健全度診断、ICT利活用など	8.6%	11.0%	3.2%				
26		工学	材料力学、構造解析、デジタル回路設計、組込みシステム開発、経営工学など	5.9%	10.0%	7.3%				

図 33 教育プログラム分野に対する3者のニーズ比較

また、上記結果の散布図を以下に示す。

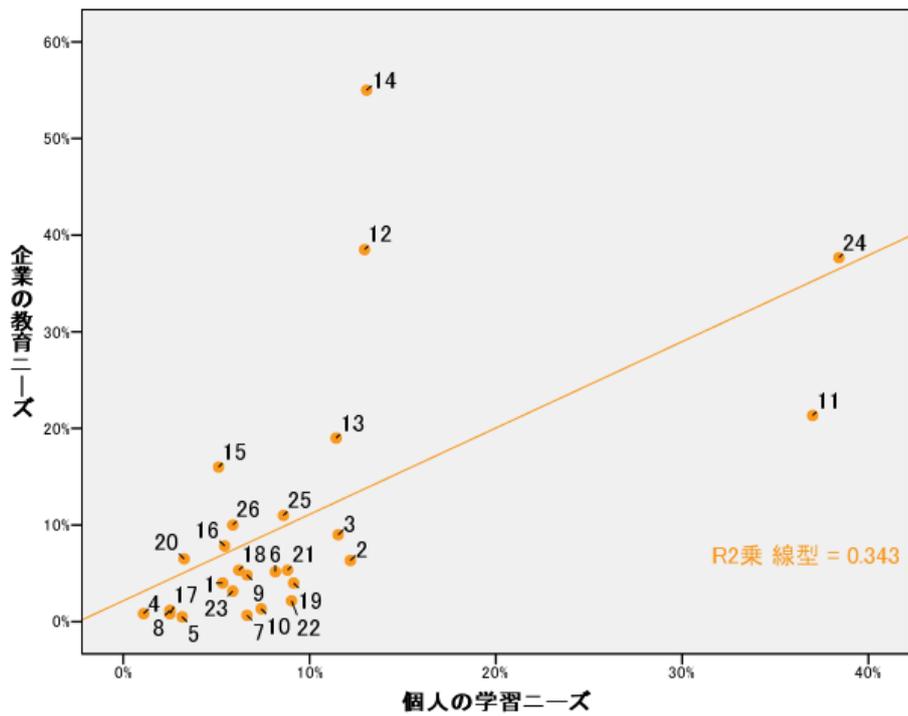


図 34 個人のニーズと企業のニーズの分布

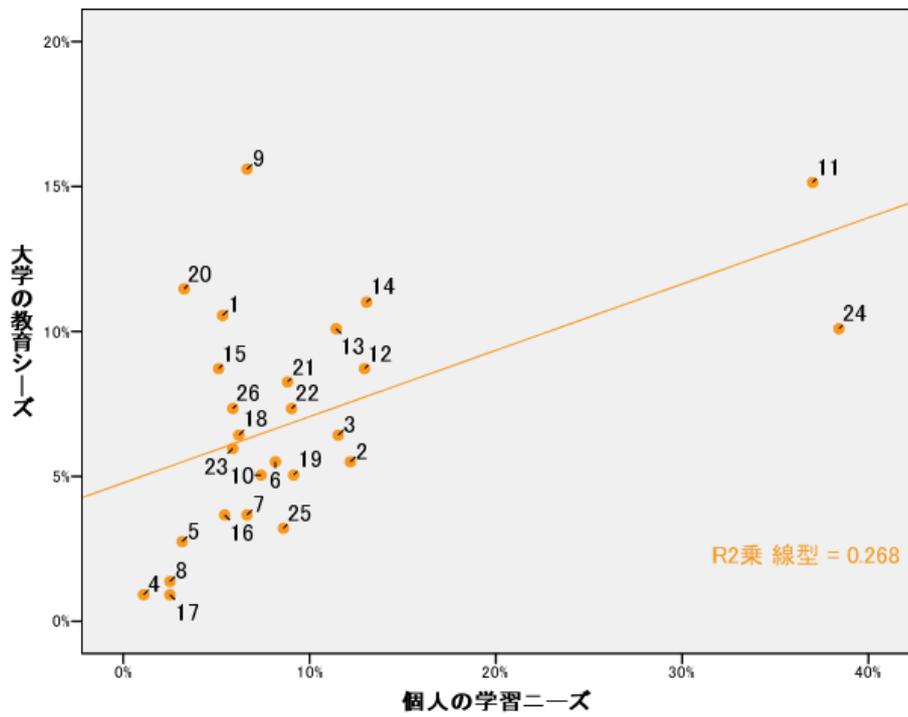


図 35 個人のニーズと大学のニーズの分布

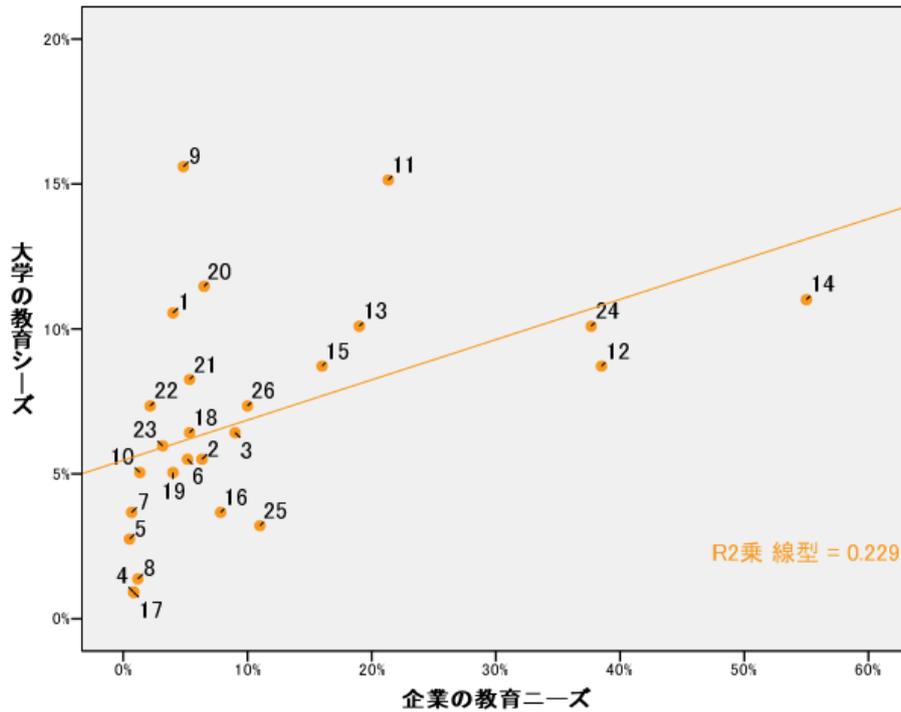


図 36 企業のニーズと大学のシーズの分布

2.6.2 受講者（個人）と企業の比較

受講者（個人）の学習ニーズと企業教育ニーズに着目し、各教育プログラム分野を構成する知識・技能項目（中カテゴリ 1 分野あたり 15 項目、全 390 項目、資料編 1.参照）に対して、受講者と企業のそれぞれが活用意向や獲得困難度等をどのように認識しているのか、次の学習フェーズと活用フェーズの 2 つの観点から教育プログラム分野（中カテゴリ 26 分野）ごとに分析した。

なお、本項では、各知識・技能項目に対する以下に示す活用意向や獲得困難度等の値を教育プログラム分野ごとに平均し、教育プログラム分野間の比較を行うこととした。教育プログラム内での知識・技能項目間の比較については、後述「5. 社会人向け教育プログラムの充実・豊富化に向けた検討」を参照されたい。

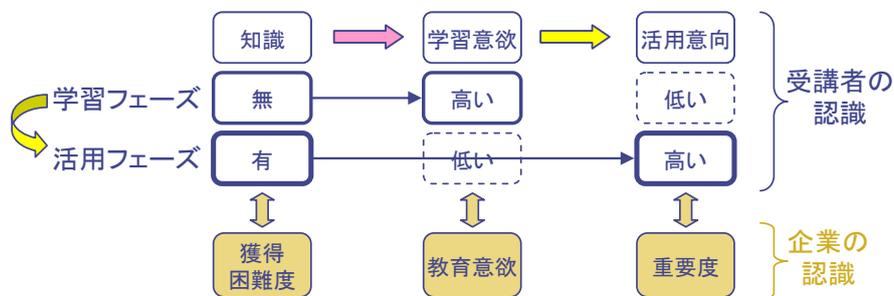


図 37 学習フェーズから活用フェーズへの移行イメージ

(1) 学習フェーズ

受講者が知識・技能を身に付ける学習フェーズとして、受講者が認識する知識・技能項目の有無と、企業が認識する知識・技能項目の獲得困難度を調査した。

知識・技能項目の有無については、個人モニターを対象に「その知識・技能を身につけていると思いますか」という設問で「身につけている」を5、「身につけていない」を1とした5件法で調査した。また、獲得困難度については、企業の人事担当者モニターを対象に「その知識・技能を身につける際の困難さは、どの程度だと思われますか」という設問で「困難」を5、「困難でない」を1として5件法で調査した。

この結果に基づき、受講者が認識する知識・技能項目の有無と、企業が認識する知識・技能項目の獲得困難度について、26個の教育プログラム分野の各々で15個の知識・技能項目の平均値を算出した。さらに、教育プログラム分野の間の差異を把握しやすくするために、これら26個の値を平均値が0、分散が1となるよう標準化したうえで、教育プログラムの間で比較を行った。以下に結果を示す。なお、当該アンケート調査の詳細については資料編2を参照されたい。

No.	大カテゴリ (8分類)	中カテゴリ (26分類)	内容例	個人が認識する知識・技能の有無		企業が認識する獲得困難度		■有無 ■獲得困難度 (標準化後の値)
				平均値	標準化後の値	平均値	標準化後の値	
1	看護・医療・歯学	看護学	患者の評価、治療・処置の判断、助産、コミュニケーションスキルなど	1.88	1.22	3.36	-0.11	
2		介護学	福祉の現状と今後、介護者の心理、リハビリ、予防・ケア、関連法制度など	1.72	0.42	2.91	-2.40	
3		臨床心理学	心身の理解、カウンセリング、心理・精神療法、患者の家族ケアなど	1.62	-0.07	3.71	1.64	
4		歯学	接遇・マナー、歯科衛生、歯科技工など	1.21	-2.13	3.39	0.01	
5		獣医学	生理・解剖・薬理学、家畜疾病予防・管理学、臨床獣医学、生産獣医療など	1.31	-1.67	3.49	0.53	
6		その他	栄養管理、生活習慣指導、音楽療法、救急救命など	1.29	-1.74	3.45	0.35	
7	薬学	薬学	病態、調剤、薬物治療モニタリング、薬歴管理など	1.30	-1.69	3.85	2.37	
8		生命科学	生物化学、遺伝子工学、免疫学、環境科学、ゲノム科学など	1.76	0.60	3.38	-0.02	
9	教育学・保育学	教育学	授業の魅力づくり、子どもの理解、発達障害の理解・支援、カウンセリングなど	1.75	0.58	3.13	-1.30	
10		保育学	子どもの発達、疾病の知識と対応策、生活習慣指導、保護者への働きかけなど	1.75	0.54	3.43	0.25	
11	語学	語学	外国語、異文化の理解、多文化の共生、児童英語教育、日本語教育など	1.85	1.06	3.33	-0.27	
12	経済学・ビジネス	MOT(技術経営)	マーケティング、コストマネジメント、知財・知識マネジメント、経営戦略など	1.72	0.42	3.48	0.46	
13		起業	マーケティング、事業計画作成、起業事例、ビジネスマナー、起業動機の確立など	1.81	0.86	3.22	-0.86	
14		キャリア教育	コミュニケーションスキル、自己分析、キャリアデザイン、文書作成ソフト操作、ビジネス教養など	2.00	1.85	3.15	-1.19	
15		地域・地方ビジネス	地域ブランド戦略、地域中小企業経営者のための人事・生産・ITマネジメントなど	1.85	1.06	3.33	-0.30	
16		国際ビジネス	国際私法・民事手続法・取引法の理解、ビジネス英語・ドラフティングなど	1.51	-0.66	3.47	0.44	
17	その他	服飾技能など	1.45	-0.93	3.33	-0.26		
18	社会学	多文化コミュニケーション	多文化社会における文化・言語・宗教、ボランティア・NPO、企業におけるダイバーシティマネジメントなど	1.52	-0.58	3.51	0.66	
19		観光	地域文化・歴史、ホスピタリティ、観光案内の実践、観光ビジネス、外国語など	1.68	0.22	3.09	-1.48	
20		地域活性化	観光・産業活性化、地域資源の発見と情報発信、地域の起業家・CIO育成など	1.70	0.32	3.43	0.21	
21		環境・自然	森林・河川環境・生態学、自然保護・再生施策、地震・洪水対策、CSR・SRIなど	1.56	-0.37	3.48	0.46	
22		文化・歴史遺産	文化財保護と景観保全、地域文化の振興と継承、文化情報の収集・管理など	1.78	0.70	3.31	-0.40	
23	農学	農学	環境保全型農業技術、消費者ニーズに対応した生産技術、家畜学など	1.61	-0.13	3.65	1.35	
24	理工学・研究開発	IT	パソコン・文書作成ソフト操作、グラフィックス・デザイン、CAD操作、DB構築、プログラミングなど	1.69	0.26	3.50	0.59	
25		建設・建築	CAD操作、コンクリート健全度診断、ICT利活用など	1.58	-0.28	3.22	-0.87	
26		工学	材料力学、構造解析、デジタル回路設計、組込みシステム開発、経営工学など	1.67	0.16	3.42	0.15	
全体				1.64	—	3.39	—	

図 38 個人の認識（知識・技能項目の有無）と企業の認識（知識・技能項目の獲得困難度）

(2) 実践フェーズ

受講者が身に着けた知識・技能を日常の業務や生活に活かす実践フェーズとして、受講者が認識する知識・技能項目の活用意向と、企業が認識する知識・技能項目の日常業務等における重要度を調査した。

知識・技能項目の活用意向については、個人モニターを対象に「その知識・技能を日々の仕事や生活のなかで実際に活用したいと思いますか」という設問で「活用したい」を5、「活用したくない」を1とした5件法で調査した。また、重要度については、企業の人事担当者モニターを対象に「知識・技能は、御社の日常業務において、どの

程度重要だと思われませんか」という設問で「重要」を5、「重要でない」を1として5件法で調査した。

この結果に基づき、受講者が認識する知識・技能項目の活用意向と、企業が認識する知識・技能項目の日常業務等における重要度について、26個の教育プログラム分野の各々で15個の知識・技能項目の平均値を算出した。さらに、前述の(1)学習フェーズと同様に教育プログラム分野の間の差異を把握しやすくするために、これら26個の値を平均値が0、分散が1となるよう標準化したうえで、教育プログラムの中で比較を行った。以下に結果を示す。なお、当該アンケート調査の詳細については資料編2を参照されたい。

No.	大カテゴリ (8分類)	中カテゴリ (26分類)	内容例	個人が認識する活用意向		企業が認識する重要度		■活用意向 ■重要度 (標準化後の値)
				平均値	標準化後の値	平均値	標準化後の値	
1	看護・医療・歯学	看護学	患者の評価、治療・処置の判断、助産、コミュニケーションスキルなど	3.59	0.48	3.49	0.32	
2		介護学	福祉の現状と今後、介護者の心理、リハビリ、予防・ケア、関連法制度など	3.64	0.72	3.95	2.01	
3		臨床心理学	心身の理解、カウンセリング、心理・精神療法、患者の家族ケアなど	3.79	1.41	3.52	0.45	
4		歯学	接遇・マナー、歯科衛生、歯科技工など	3.03	-2.14	3.45	0.19	
5		獣医学	生理・解剖・薬理学、家畜疾病予防・管理学、臨床獣医学、生産獣医療など	3.27	-1.02	3.33	-0.25	
6		その他	栄養管理、生活習慣指導、音楽療法、救急救命など	3.50	0.04	3.29	-0.40	
7	薬学	薬学	病態、調剤、薬物治療モニタリング、薬歴管理など	3.71	1.03	3.47	0.24	
8		生命科学	生物化学、遺伝子工学、免疫学、環境科学、ゲノム科学など	3.57	0.38	3.46	0.21	
9	教育学・保育学	教育学	授業の魅力づくり、子どもの理解、発達障害の理解・支援、カウンセリングなど	3.62	0.60	3.65	0.89	
10		保育学	子どもの発達、疾病の知識と対応策、生活習慣指導、保護者への働きかけなど	3.71	1.04	3.46	0.21	
11	語学	語学	外国語、異文化の理解、多文化の共生、児童英語教育、日本語教育など	3.39	-0.47	3.23	-0.62	
12	経済学・ビジネス	MOT(技術経営)	マーケティング、コストマネジメント、知財・知識マネジメント、経営戦略など	3.68	0.88	3.65	0.92	
13		起業	マーケティング、事業計画作成、起業事例、ビジネスマナー、起業動機の確立など	3.78	1.36	3.45	0.19	
14		キャリア教育	コミュニケーションスキル、自己分析、キャリアデザイン、文書作成ソフト操作、ビジネス教養など	3.77	1.30	3.71	1.12	
15		地域・地方ビジネス	地域ブランド戦略、地域中小企業経営者のための人事・生産・ITマネジメントなど	3.49	0.01	3.54	0.52	
16		国際ビジネス	国際私法・民事手続法・取引法の理解、ビジネス英語・ドキュメンテーションなど	3.47	-0.10	3.45	0.17	
17	その他	服飾技能など	3.75	1.22	2.48	-3.36		
18	社会学	多文化コミュニケーション	多文化社会における文化・言語・宗教、ボランティア・NPO、企業におけるダイバーシティマネジメントなど	3.28	-0.97	3.31	-0.32	
19		観光	地域文化・歴史、ホスピタリティ、観光案内の実践、観光ビジネス、外国語など	3.28	-0.94	3.21	-0.71	
20		地域活性化	観光・産業活性化、地域資源の発見と情報発信、地域の起業家・CIO育成など	3.29	-0.92	3.30	-0.35	
21		環境・自然	森林・河川環境・生態学、自然保護・再生施策、地震・洪水対策、CSR・SRIなど	3.39	-0.44	3.43	0.10	
22		文化・歴史遺産	文化財保護と景観保全、地域文化の振興と継承、文化情報の収集・管理など	3.26	-1.06	3.26	-0.53	
23	農学	農学	環境保全型農業技術、消費者ニーズに対応した生産技術、家畜学など	3.61	0.56	3.77	1.34	
24	理工学・研究開発	IT	パソコン・文書作成ソフト操作、グラフィックス・デザイン、CAD操作、DB構築、プログラミングなど	3.41	-0.35	3.04	-1.33	
25		建設・建築	CAD操作、コンクリート健全度診断、ICT活用など	3.28	-0.97	3.36	-0.15	
26		工学	材料力学、構造解析、デジタル回路設計、組込みシステム開発、経営工学など	3.14	-1.61	3.17	-0.84	
全体				3.49	—	3.40	—	

図 39 個人の認識（知識・技能項目の活用意向）と企業の認識（知識・技能項目の重要度）